平成17年第4回
美咲市議会定例会会議録
平成17年12月9日(金曜日)
午前9時59分 開議

◎議事日程

- 第1 会議録署名議員の指名
第2 一般質問

◎出席議員(21名)

議長 長岡正勝君
副議長 吉田栄君
1番 吉岡文子君
2番 広島雄偉君
3番 五十嵐聡君
4番 白木優志君
5番 小関勝教君
7番 土井敏興君
8番 谷内八重子君
9番 長谷川吉春君
10番 米田良克君
11番 古関充康君
12番 矢部正義君
13番 谷村孝一君
14番 川本政芳君
15番 内馬場克康君
16番 本郷幸治君
18番 紫藤政則君
19番 荘司光雄君
20番 林国夫君
21番 中西勇夫君

◎出席説明員

市長 桜井道夫君

助 役 佐藤昭雄君
総務部長 板東知文君
市民部長 三谷純一君
保健福祉部長兼福祉事務所長

安田昌彰君
経済部長 酒巻進君
建設部長 藤井雄一君
水道部長 加藤誠君
市立美咲病院事務局長

吉田讓君
消防長 佐藤賢治君
総務部総務課長 市川厚記君
総務部総務課総務係長 阿部良雄君

教育委員会委員長 阿部稔君
教育委員会教育長 村上忠雄君
教育委員会教育部長 天野修二君

選挙管理委員会委員長

熊野宗男君
選挙管理委員会事務局長
大道良裕君

農業委員会会長 佐藤博道君
農業委員会事務局長 秋場勝義君

監査委員 川村英昭君
監査事務局長 遠藤等君

◎事務局職員出席者

事務局 局長 谷津敬一君
次 長 和田友子君
総務係 長 濱砂邦昭君

午前9時59分 開議

●議長長岡正勝君 これより本日の会議を開きます。

●議長長岡正勝君 日程の第1、会議録署名議員を指名いたします。

4番 白木優志議員

5番 小関勝教議員

を指名いたします。

●議長長岡正勝君 次に日程の第2、一般質問に入ります。

発言通告により、順次発言を許します。

11番古関充康議員。

●11番古関充康議員（登壇） 平成17年第4回定例会に当たり、大綱2点について市長、教育長に伺います。

平成17年度の市政執行に対する経過と課題の評価についてであります。市長は、就任以来1年余りが経過したわけでありましたが、この間ふるさとの自立に向けて市民の暮らしを守る使命と責任、生活者の視点に立って直面する重要課題に全力を傾注する。官から民へ、国から地方への方針のもとに構造改革が進められ、三位一体改革のもと大きな転換期を迎え、まして既存のあり方、仕組みが問われ、新たな秩序や発想、自治体としての知恵と工夫が求められ、地方の力量が試される時代があります。当市において、これらを基本とした経済の発展、雇用の創出、地域医療の進展、財源の確保、明るい希望が持てる地域づくりを目指し、先頭に立って全力を尽くす決意を表明したわけであります。

そこで、平成17年度のこれらの実行経過で

どのような結果が出たのでしょうか。17年度の最後まではまだ3カ月はあるものの、1月に入りますと18年度の予算編成、また市政執行方針など、時間がとれなくなるとすれば、この12月、この第4回定例会が平成17年度の市長としての総括質疑に対して答弁する場であると思います。抽象的な課題も含めた評価についてお伺いするものであります。

その1として、基本姿勢として生き生き美唄の実現について、地域経済の振興、どのような発展が図られたのか。雇用確保では、市内外を問わず、どんな職場が確保されたのか。また、アルテピアッツァ、美唄駅などの交流の促進が図られ、活性化が創出されたのか、その主なものについてお示しをいただきたいと思ひます。

2つとして、生き生きとした人づくりについて伺います。だれもが健康で安心して暮らすことのできる生活者の視点に立った美唄らしい福祉のまちづくりでは、どのような整備が図られ、また子育てでは地域社会の連携などで新体制など、どのような施策がとられたのでしょうか。

3つとして、生き生きとした街づくりについてお伺いいたします。まちの活性化は、経済動向が基盤であることは当然のことではありますが、自然、文化、産業の地域資源を生かした産業の振興、第1次産業である農業の振興、地域産業の連携など、どのような施策がとられたのか。また、何が活性化の実現につながったのか、具体的にお示しをいただきたいと思ひます。

4つとして、生き生き美唄の土台づくりについてお伺いいたします。まず、土台づくり

として財源の確保が第1条件であります。国、道でも財政の必要な財源は厳しい状況にあります。自治体経営基盤の強化、民間活力の導入、行政組織の見直しなど、元気な地域づくりではどのような施策が取り入れられ、効果が創出されたのかをお伺いいたします。

2点目として、地域医療体制の構築についてであります。いま美唄においては医療問題は市民生活の中で重大かつ急を要する大事な課題であります。特にさきの特別委員会においても、激論が交わされてきたところであります。特に市立病院については、患者の確保、医師の確保、経営の健全化、市政の継続に向けた構築に全力を掲げて取り組まなければならない課題であります。また、労災病院との話し合い、これなどの問題についてもどこまで進展しているのか。地域医療ビジョンの考え方など、その進捗状況について具体的にお伺いするものであります。

3点目として、自立の取り組みについてであります。自立推進計画は美唄のまちづくりプランの基盤をなすものであり、新しい住民自治のあり方、また生活者の視点に立った市政の取り組み、安定的な歳入の確立や農業、商業、経済社会の構築、社会基盤の整備など、組織機構の見直しなど多岐にわたり、課題も多いわけですが、自立推進計画に基づいた美唄のまちづくりプランについて、現在までの進捗状況、これらを具体的にお示しいただきたいと思っております。

4点目として、協働のまちづくりについてであります。市民、企業、各団体等がそれぞれの分野で積極的に参画し、協働型社会の構築を目指し、インターネットを活用したまち

づくりの提案、まちづくりを行う団体相互の情報交換と連携を図る場の創出に取り組むとしているが、どのような機会があり、どのような提案、一般市民からの参加者、現況での取り組み状況など、また今後の方針や施策、市民の評価につながった点はどんなことだったのかお伺いをするものであります。

次に、主要施策についてであります。平成17年度の主要施策については、市政執行を基本としてそれぞれの項目に従って推進を図っていると思っております。

まず、やさしさと健康のまちづくりでは、福祉のまちづくり条例、地域福祉計画の施策に基づき進めていると思っております。地域福祉の取り組みの状況や子育て支援では、次世代育成支援、美唄市行動計画に基づいた地域支え合い事業などの実施の成果について。健康づくりでは、「びばいヘルシーライフ21」に基づいた地域の健康づくり、子どもの食育、青少年の生活習慣病など、ライフステージの総合的な推進の効率的な結果について。また、高齢者福祉では高齢者機能の調査、介護予防事業、第3期高齢者保健福祉計画の方向性、介護保険事業計画の構築など、実態と推進状況について。また、障害者福祉では居宅生活相談の支援体制の実情、ケアマネジメント事業の継続、支援費制度の利用状況など、全般的な効率など、どのような成果が上がったのか。地域医療については別の機会で申し上げますが、前段の質疑に対する答弁をお願いするものであります。

次に、快適なくらしを実現するまちづくりについてであります。暮らしの環境を整え、都市基盤の整備促進、安全、安心の地域づく

り、防災体制の充実の推進、都市基盤の整備では駅周辺区画整理事業のほかに本年度主要事業の推進状況、またアンダーパスと街路、道路の整備と現況、本年度に予定された整備状況の進捗についてお伺いいたします。除排雪では、地域の経済動向の支え、交通網の確保、除排雪の充実、今後の対策について伺うものであります。また、上下水道の促進について、今後の整備計画と合併浄化槽の設置対策について、また計画促進についてもお伺いいたします。

次に、人と自然が調和したまちづくりについてであります。豊かな自然を守り、環境と循環型社会の現実、廃棄物の処理、宮島沼の保全など、また美しきまちづくり条例の制定に取り組むとしておりますが、これらはどこまで推進されたのか。宮島沼の施設整備と完成時期及び地元要望、要請など、どのようなものがあるのかお示しいただきたいと思えます。環境問題については、快適な環境づくりに向けた行動プログラムの構築や美しきまちづくり条例の制定では、これらの内容についてお示しをいただきたいと思えます。また、廃棄物処理については、ごみ発生の抑制や家庭ごみの有料化について、その費用負担、何を基準として検討するかについて伺います。

次に、豊かで活力のある産業が広がるまちづくりについてであります。昨今の景気低迷は、依然として先の見えない状況にあります。こうした中で、農業、商工業の活性化、観光の振興、地域経済の活力が生まれるものになかなか見当たらない状況であります。特に商業、観光については、中心市街地活性化計画ではどのような状況になっているのか。魅力

ある商業ゾーンづくりは多種多様であり、経営の改善や講習、人材の育成だけで経営の強化が図れないと思うが、大型店の出店で小売店は市内にほとんどなくなってきています。これらをどのように分析し、物、金、人、形態をどのようにするのかお伺いをするものであります。

農業では、環境保全型農業の展開、学校給食の導入、ほ場の整備、生産基盤の確立、グリーン・ツーリズムの取り組み、消費者の交流など、地域農業の発展を図る、このようにしていますが、この米余りの現況で地域農業の進展と活力は図れないと思えますが、これらに対する考え方をお伺いするものであります。

次に、工業、新産業についてであります。企業間の異業種間交流や研究開発など、いま民間企業では日常業務の一環として行われているわけですが、開発費が膨大にかかることと、新商品としての売れ筋の見通しが立たないなど、簡単に産業興しにつながらないのが実態であります。また、産、学、官の連携にしても、思ったほど支援はしてくれないようであります。これらに対する考え方についてお伺いするものであります。

文化と交流のまちづくりについてありますが、教育、文化、芸術については教育方針の中で伺うことにしまして、特に交流の中で今年新たに設置されたパークゴルフ場の利用状況など、また本市の地域資源の活用、特に農産物を主体とした「食」のテーマで道の駅の整備はどこまで調査研究が進んでいるのでしょうか。時期は、何年をめどにしているのか伺うわけであります。

いま地方分権の時代、市民の生活を守るためには、いままでと違う考えに立たなければ、絵にかいたもちと同じようであります。さまざまな困難を克服しなければ、市民生活が崩れてしまうわけであります。信念を持ってまちづくりに取り組んでいただく決意を表明していただきたいと思っております。

次に、教育行政執行方針の執行状況についてお伺いをいたします。

いま社会は、国際化、情報化、少子高齢化が進み、大きな転換期に立っております。地方や地域が責任を持った新しい社会の実現が必要とされております。また、1人ひとりが生涯にわたりさまざまな学習を通し、学習した成果が活かされた生涯学習社会が大切です。こうした時代の変化に対応するために、厳しい財政の中、「美唄21世紀まちづくりプラン」や「生涯学習推進計画」に基づき、創造性を持った人づくりが大切です。このため、みずから学び、考える力と心豊かに生きる教育が必要であります。これらの施策に対する推進と今後に対する考え方をお伺いするものであります。

また、教育委員会として時代の変化や地域の特性を生かした地域社会、新しい学校教育、社会教育、社会体育についてお伺いをいたします。

まず、学校教育についてであります。幼稚園教育については、幼児がいろいろな体験をして、基本的な生活習慣をする中で生きる力の基礎をつくるのが大切です。このため、成長とともに細かな保育のあり方を小中学校や地域、他幼稚園と連携することが必要であるが、この点についてお伺いをするも

のであります。

また、小中学校教育については、児童1人ひとりにみずから学び、考える力の教育の推進や子どもが心身の発達段階での適切な教育課程の編成、学校、家庭、地域の取り組みを進め、信頼にこたえる学校づくりではどのような効果があったのか、これらに対する所見をお伺いいたします。

2つとして、学習指導についてであります。子どもの学習状況に応じ、わかる授業や確かな学力の育成、習熟度別指導、チームティーチングの指導方法など体制の強化を図る。また、知識や技能を組み合わせた改善など、地域人材の活用や関係機関との連携を図り、心をはぐくむ福祉教育、地域を活用した環境教育の支援など図っております。これらの活用状況と指導体制についてお伺いするものであります。

次に、外国人講師の授業では、国際的な理解や英会話教室の推進、図書館を活用した読書週間の確立など、コンピュータの情報機器を使った情報教育では、学力の上昇はどのくらいの子がふえたのか、これら全体について伺うものであります。

次に、食習慣の変化に伴った健康問題が指摘されているが、健康生活に望ましい食習慣の形成などに新しく導入する栄養教諭制度の活用状況や食に関する教育の実態についてお伺いするものであります。

次に、薬物や非行性について、多様化と複合傾向にある生徒の問題行為に対し、生命の尊重、道徳授業、教育相談機能の活用など、地域と一体となった指導方針、対策について伺います。また、不登校児童の指導は家庭の

指導体制、教育相談、関係機関との連携、適応指導教室など、復帰に向けた対策ではどのような効果と、本人が納得を得られた結果につながったのか、これらについてお伺いするものであります。

次に、児童生徒の安全確保についてであります。いま全国的に生命にかかわる重大事件が多発しているわけでありまして。また、大きな災害など、安全対策の指導、常日ごろ学校の危機管理体制の構築が急がれているわけでありまして。災害に対する訓練に加え、警察署、関係機関との連携のもと、不審者等の防止対策、訓練はどのような対策がなされているのか。また、児童生徒の登下校についての状況の把握、実態についてお伺いするものであります。

次に、教職員の研修についてであります。資質の向上と意識の改革、これらが重要であり、研修体制の確立、課題の明確化、指導訪問や各種研修会の参加、公開研究指定校、研究奨励事業等はどのような成果につながっているのかお伺いするものであります。

次に、学校給食について、児童生徒の健康増進を図り、食習慣の形成を目指し、安心できる地元の米や低農薬の野菜を活用し、衛生に配慮した施設管理のもと、栄養管理の指導などを図っているようでありまして、その調達先と調理及び効果についてお伺いするものであります。

次に、高校教育についてであります。市内各高校において特色を生かした魅力ある学校づくりが進められ、地元高校への関心を深め、小中学校や関係機関とも連携し、教育フェアや就学体験、インターンシップ推進事業、小

中学生を対象とした物づくり教室など、教育課程で役立っているものや成果についてもお伺いするものであります。

また、地元学生を対象とした経済負担の軽減と通学促進を図り、専修大学北海道短期大学や中央コンピュータ・カレッジの入学助成事業、市の奨学資金貸付事業ではいま現在のぐらいの人数がいるのか。また、これらは市内に限られているのかについてもお伺いするものであります。

次に、社会教育についてであります。生涯学習については、市民1人ひとりが生涯にわたり自由に学べる環境づくりが大切なことでもあります。このため、美唄市教育委員会のホームページを活用し、人材バンク事業の紹介、情報、文化、スポーツ、芸術など、市民カレッジ事業ではどのぐらいの利用度があるのか。件数、またそれらの年代がわかればお伺いするものであります。

2つとして、青少年の健全育成では、心豊かな青少年を育てるために家庭、地域、学校が連携し、教育力を高めることが必要であり、社会教育の施設の充実、青少年育成基金を活用しての野外体験活動、地域支援活動、健全育成事業の実施、親子参加事業、世代間交流スポーツなどの開催は大切な事業であり、いままでの開催件数、参加人数などをお伺いするものであります。

放課後児童の対策事業については、生活の場を提供することで子育て支援、健全育成につながり、大切な役目をしているわけでもあります。市内でどのぐらいの施設が開かれているのか、人数、施設教育についてお伺いをするものであります。

青少年センターについては、問題行為の未然防止、地域との連携、街頭指導や相談機能の充実を図っているようではありますが、どのような問題が多かったのか、その実態についてお伺いするものであります。

次に、芸術、文化の振興についてであります。音楽、演劇公演の美唄市民劇場の支援、アルテピアッツァ美唄は市の芸術、文化の交流基地であり、情報の発信拠点として整備の充実を図り、コンサートや個展の文化事業の展開など、市全体の取り組みと今後の見通しを整備する内容について伺います。

また、本市の文化財の保存及び郷土芸能の活動支援、児童生徒を対象とした伝統文化など、各種教育の育成、開催など、これらの対策や支援について、また郷土史料館についても郷土に対する理解や農業の変革、特別展の開催など、体験学習講座に対する施設等、これらの方向性について伺います。

また、公民館の市民講座の開催、文化団体、サークル活動の支援、図書館については、多様化する市民の学習活動、図書館資料の充実、ブックスタートの実施、読書活動推進計画など、読書環境の整備について今後の計画全般についてお伺いするものであります。

次に、社会体育についてであります。社会体育は、明るく健康的な生活ができるよう、気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しみ、生涯スポーツ社会の現実、このため関係機関との連携など、年齢や体力に応じたスポーツ体力づくりが大切であります。各種スポーツ教室、スポーツ団体の支援、民間指導者の確保など、その対策について。

また、スポーツ活動の拠点である総合体育

館、温水プールなど、安全で安心して利用できる維持管理の状況、屋外スポーツの施設の整備、利用者やその振興と対策、計画や地域スポーツの促進、体育施設開放事業についてお伺いするものであります。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 古関議員の質問にお答えします。

初めに、生き活き美唄の実現についてありますが、地域経済は依然厳しい状況が続いている中、本年度は低農薬、良食味米の取り組みを促進するため、「ハーブでお米フォーラム」を開催したほか、米粉製品の開発、販売支援及び中小企業等の新技術、新製品の開発支援などを行い、農業の振興、地域産業の連携を図ってまいりました。

また、新たに開設したパークゴルフ場や交流拠点施設を中心としたさまざまな交流に加え、地元農畜産物や加工品の展示、販売を目的とした「食のフリーマーケット」やマスコミにも多く取り上げられました「室蘭と美唄の焼き鳥対決」など、地域資源を生かしたイベントの実施などにより交流人口の増加と地域の活性化や経済振興につながったと考えております。

美唄らしい福祉のまちづくりでは、引き続き支え合う地域づくりを支援する「地域福祉ネットワーク事業」に取り組んでいるほか、介護予防事業の拡充や市民が自主的に取り組んでいる介護予防体制を支援しております。

さらに、「ファミリーサポートシステム」では、子育てを地域で支えるための仕組みづくりを市民との協働により進めているところでございます。

また、本市はこれまで行財政改革を進めてまいりましたが、財政状況は依然として厳しい状況にあります。このため、市税等の収納体制の強化を図ったほか、使用料等設定の基本方針の策定や指定管理者制度の導入に向けた取り組みを進めるなど、生活者の視点に立ったサービスを将来にわたって提供していけるよう自治体経営基盤の強化に努めてきたところでございます。

なお、雇用の確保につきましては、本年に入り美唄東地区ショッピングセンターにおける新たな店舗のオープンや近隣の三笠市や岩見沢市に大型店が進出したことにより雇用の場が生まれているところでございます。

次に、地域医療体制の構築についてですが、市立病院については患者数は11月末現在、当初予算の業務量に対し入院が52.2%、外来が51.0%の実績となっております。医師の確保につきましては、道内外の大学をはじめ、道及び地域医療振興財団への要請など、さまざまな活動を行った結果、11月1日付で大学からの派遣による内科医師1名を確保したところでございます。

第5次病院事業経営健全化団体としての指定継続は、これまで道や国に対し強く要請した結果、本年10月20日に道から「一般会計からの支援強化」や「広域的な医療体制の構築などに取り組むこと」を前提に、指定継続となったところでございます。

また、本年4月に地域医療ビジョンを策定して以降、関係機関への説明や要請を行っており、11月9日、労働者健康福祉機構に対し市立病院と美唄労災病院の統合の検討並びに美唄労災病院の施設等の譲渡について市とし

て正式に申し入れてまいりました。

今後につきましては、両院の統合に向けて働きかけを強めるなど、年度内の合意形成を目指し、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、自立の取り組みについてですが、自立推進計画は「新しい住民自治のあり方」と「自治体経営基盤の強化」の2つの基本方針のもとに、「福祉」「環境」「交流」「産業・経済」の4つの施策の方向を定めております。

取り組み状況といたしましては、「次世代育成支援美唄市行動計画」や「中心市街地活性化基本計画」を策定して子どもたちを安心して産み育てることのできる環境づくりや魅力ある中心市街地の整備に向けての取り組みを進めているほか、それぞれの施策を平成18年度から始まる美唄21世紀まちづくりプラン後期基本計画の中の重点施策として位置づけ、推進していくこととしております。

また、自立推進計画では、6年間の計画期間における具体的な取り組みとして、110項目を行動計画としてのせておりますが、本年度は17項目の実施予定に対しまして実施済みが15項目、検討中のものが2項目となっております。

次に、協働のまちづくりについてですが、市民の皆さんからのまちづくりに対する積極的な提言をいただく場として本年10月から市のホームページに「市長への提言メール」を開設し、これまで4件のご提言をいただき、その内容をそれぞれ検討しております。また、「市長との対話の日の夜の部」や「子ども1日市長」をスタートさせ、市民の方と

の対話の機会や子どもたちのまちづくりに対する関心を高める機会の充実を図ってまいりました。今後まちづくりを行う団体によるネットワークづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

また、現在策定中の美唄21世紀まちづくりプラン後期基本計画の中でも「自立と協働」のまちづくりを進めていくこととしており、対話や情報共有を図りながら、協働型社会の構築を目指してまいりたいと考えております。

次に、やさしさと健康のまちづくりについてであります。初めに地域福祉についてあります。地域支え合い懇談会や子ども懇談会を継続して開催したほか、高齢者介護など地域課題と結びついて地域が主体となって介護予防に取り組むなどの活動を支援してまいりました。

次に、子育て支援についてあります。地域で子育てを支える仕組みである「せわすき・せわやき隊」による通学途中の子どもの見守りを行っているほか、「ファミリーサポートシステム」の立ち上げを支援するための子育てサービス講習会を開催したところでございます。

次に、健康づくりについてあります。「上・西美唄地区健康まつり」の実施など、地域主体の健康づくり事業を推進したほか、生活機能が低下した高齢者への支援など、市民のライフステージに応じた健康づくりを総合的に進めているところでございます。

次に、高齢者福祉についてあります。高齢者が自立し、生きがいを持って暮らせるよう、介護予防教室の開催など介護予防を重点的に推進してきたほか、今後の高齢者福祉

の基本的な方向を定めるため、第3期高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定委員会を開催し、計画策定を進めているところでございます。

次に、障がい者福祉についてであります。障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者ケアマネジメント事業を継続したほか、在宅生活を支援するためグループホームなどの充実を図ったところでございます。

次に、快適な暮らしを実現するまちづくりについてであります。本年度の駅周辺土地区画整理事業の主な内容は、市道銀河通アンダーパス部分の整備及び道路改良整備、さらには銀河通周辺の雨水処理のためのポンプ整備に関する事業でございます。

なお、全体事業の進捗状況は約8割となっております。

都市計画街路及び幹線道路の整備につきましては、平成16年度末まで10路線の整備を終えております。今年度につきましては、東4線、あかしあ通の整備を進めており、東4線は今年度で完了し、あかしあ通は約11%の進捗状況となっております。

除雪対策につきましては、車道725路線、419.5キロメートル、歩道38路線、40.2キロメートルを計画しております。冬の快適な暮らしや地域経済を支える上で道路交通網の確保は極めて重要であることから、冬期間の安全確保も含め今後もきめ細かな除雪と道路状況に応じた排雪に努めてまいります。

上水道事業では、有収率向上と耐震化を図るために国道12号線等老朽配水管や導水管の改良を進めてまいります。

また、下水道事業では汚水処理区域の拡大

と水洗化の促進を図るため、峰延地区を中心に東明地区、茶志内地区等の整備を進めるほか、合併浄化槽設置については毎年50基を予算化し、整備の促進を図っているところでございます。

次に、人と自然が調和したまちづくりについてであります。宮島沼の施設整備につきましては、国において平成18年度末の完成を予定しており、整備に当たっては地域要望も可能な限り反映していただくよう努めてきたところでございます。

環境行動プログラムの公式については、現在取り組むべき事項や目標値の設定など、庁内の検討会議で検討を進めているところでございます。

「美しきまちづくり条例」につきましては、平成18年度の制定に向け、条例に盛り込む項目の検討などのほか、内容全般について調整しながら素案の作成を行っております。

廃棄物の処理につきましては、現在茶志内地区におきまして新しい一般廃棄物最終処分場の整備を進めており、浸出水の安全管理など廃棄物の適正処理を進めてまいります。

廃棄物の抑制については、サンアール運動をこれまで以上に推進し、再資源化、減量化を目指してまいります。

家庭ごみの有料化につきましては、今後廃棄物減量等推進審議会のご意見等を踏まえ検討してまいりたいと考えており、費用負担につきましては、ごみ処理に要する経費に対する負担割合やすでに実施している自治体の状況などを参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

次に、豊かで活力ある産業が広がるまちづ

くりについてであります。商業では近隣に大型店などが進出したことに伴い、消費者の動向も大きく変わり、市内の小売店に少なからず影響を与えているものと考えております。このような状況の中、今年4月、中心市街地活性化基本計画を策定し、この基本計画に基づき11月に美唄商工会議所からTMO構想が提出されたところであり、今後これらの計画や構想を踏まえ、商業等の活性化のための具体的な取り組みを進めることとしております。

農業は、さまざまな課題に直面しておりますが、本市経済の基幹産業であり、今後とも持続できる農業を築いていくためには、消費者と生産者の信頼関係を基本とし、「食」の構築や「環境」との調和を重視した農業、農村づくりが重要と考えており、環境保全型農業の推進や生産基盤の確立などに努めているところでございます。

工業、新産業では、厳しい経済情勢の中、地域の特性や資源を生かした内発的な産業の創出に努めているところでございます。これまでに中小企業等が行う新技術、新製品の開発や事業創出を促進するための研究開発事業に対し支援しておりますが、今後におきましてもこうした研究開発事業が事業化に結びつくよう支援してまいりたいと考えております。

次に、文化と交流のまちづくりについてであります。美唄市パークゴルフ場は本年5月にオープンし、3万人を超える方々にご利用いただき、美唄の新しい交流の場となっております。

また、食の駅につきましては、庁内会議を開催し、施設整備などに関する検討を行ったほか、近隣の「道の駅」の整備状況や管理運

営方法に関する調査、コスモス通での「食のフリーマーケット」の開催、美唄産農産物や特産品などに関するアンケート調査を実施いたしました。整備時期につきましては、これらの調査検討を踏まえ、できる限り早期に着手してまいりたいと考えております。

地方分権の流れの中で、地方自治体は地方政府として住民の負託にこたえるため、その持てる力を十分発揮できるかが試される時代にあります。私は、市民の皆さんがここ美唄に暮らすことの喜びを実感できるよう、美唄の自立と活力づくりに向け誠実に、そして信念を持って取り組んでいく所存であります。

●議長長岡正勝君 教育長。

●教育長村上忠雄君（登壇） 古関議員のご質問に順次お答え申し上げます。

初めに、学校教育についてお答え申し上げます。幼稚園教育についてであります。市内公立3園では、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うことを基本に作成された年間指導計画に基づき、遊びや交流活動を通して生涯にわたる人間形成の基礎の育成に努めているところでございます。今後におきましても、このことを基本として幼児教育の振興を図ってまいりたいと考えております。

地域の信頼にこたえる学校づくりにつきましては、学校評議員の活用や外部評価の導入等により学校の透明性を高める取り組みが各学校で進められているところでございます。

次に、学習指導につきましては、児童生徒に確かな学力を育成するために、各学校では個に応じた指導を展開し、指導方法の工夫改善を行うなどの取り組みが進められております。教育委員会といたしましては、学校教育

指導訪問等で授業参観を行う機会がございますが、授業力を高める積極的な校内研修の成果がうかがわれるところでございます。

次に、総合的な学習の時間についてですが、各学校では地域や児童生徒の実態に応じた教育を実践しており、美唄の伝統芸能である獅子舞に取り組む事例や外部人材を活用し、国際理解教育をテーマとし、道内初の国際テレビ会議を実践する事例など、特色ある教育を実践しているところでございます。

また、この総合的な学習の時間の中では、パソコンを使って調べる学習などを行うなどにより、各児童生徒の学習内容の充実を図っているところでございます。

次に、食に関する指導についてですが、現在各学校におきましては、食に関する指導体制の整備や食に関する指導計画の作成が進められております。今後におきましては、栄養教諭制度導入の先進事例を参考としながら、栄養教諭の配置などを検討してまいりたい、このように考えております。

次に、児童生徒の問題行動についてですが、今年11月末現在で暴力行為等の非行事故3件が報告されております。問題行動等の対応につきましては、児童生徒の発する心のサインを見逃さない、生徒指導の充実を図るため学校の指導体制の整備や各関係機関との連携を図り対応しているところでございます。

また、不登校児童生徒の対策につきましては、道の委託を受け適応指導教室を設置し、日常的な個別指導及び教育相談の充実に努めているところでございます。この適応指導教室によりまして、学校現場に復帰している者

がおります。

次に、児童生徒の安全確保についてであります。各地において登下校時に児童生徒に危害を加える事件が多発していることから、学校の指導体制の見直しや通学路における危険箇所の点検を行うとともに、不審者対応の具体的な対処法を指導するなど、児童生徒の安全確保に努めているところでございます。また、迅速な情報提供やパトロールの強化等、警察署との連携をより一層図っているところでございます。

次に、教職員の研修についてであります。日常的な研修活動の充実のもとより、空知教育局による学校教育指導訪問の実施や研究指定校及び研究奨励校の指定による公開研究会の開催など、各学校において積極的に取り組みが進められております。こういった中で、教員の相互授業参観や活発な意見交換による内容の充実が図られているものと承知しております。

次に、学校給食についてであります。安心して安全な給食を提供するため、地元で生産される無農薬の食材を中心に使用しております。調理等につきましても栄養士の指導のもと、適切な手法による提供に努めているところでございます。

次に、高校教育についてであります。市内3校において産業教育フェアを開催、実施するとともに、各学校では物づくり教室の開催や就業体験等を実施するなど、特色を生かした魅力ある学校づくりが行われているところでございます。

次に、入学資金助成事業につきましては、市内在住の学生を対象といたしまして、今年度

は北海道中央コンピュータ・カレッジ1名、専修大学北海道短期大学10名に助成金が交付されております。奨学資金貸付事業につきましては、現在39件の貸し付けが行われているところでございます。

社会教育にお答え申し上げます。初めに、市民カレッジにつきましては、明年1、2月に6回、定員30人で講座開催を企画しており、現在受講者を募集しているところでございます。

また、青少年健全育成事業につきましては、親子化石教室、子ども会、球技大会など、5つの授業を実施し、延べ354名の参加がございました。

放課後児童につきましては、市内には中央小学校区、東地区、南美唄小学校区にそれぞれ放課後児童施設を設置しているところでございます。先月末での、11月末での入所児童数は中央小学校区は定員40名に対し40名、東地区は定員60名に対し60名、南美唄地区は定員30名に対し16名が入所しております。

次に、青少年センターがかかわる問題行動についてであります。喫煙、万引き、駅でのたむろなどがあります。駅のたむろは、7月に関係機関の協力を得て巡視を実施したところでございます。

また、相談件数についてであります。電話で受け付ける「子どもテレホン相談」と面接で行う「子ども悩み相談」があり、双方とも学校生活にかかわる相談が多く、11月末現在で電話相談は99件、面接による相談は8件ございまして、その大半は不登校の問題ということでございます。

次に、市民劇場への支援につきましては、

本年度は演劇「午後の遺言状」公演に対し支援をしたところであります。今後におきましても、市民劇場が企画する公演を通し、本市の文化活動が活性化し、人づくり、まちづくりにつながるよう支援に努めてまいりたいと考えております。

次に、アルテピアッツァ美唄につきましては、アルテピアッツァ美唄で行われているコンサートや個展は年々増加し、多彩な文化活動の拠点として多くの皆さんにご利用いただいているところですが、今後は教育の場としての利用も検討しているところでございます。さらに、来館者から要望のある喫茶コーナー、屋外トイレや研修施設等の建設もあわせて現在検討しているところでございます。

次に、文化財の保存につきましては、屯田兵屋や旧桜井邸住宅などの適切な維持管理に努め、郷土芸能の活動支援といたしましては、補助金の交付や地域と学校も協力した取り組みを行っているところでございます。

また、児童生徒を対象とした伝統文化教育につきましては、文化庁で行っております伝統文化子ども教室の補助導入などによる支援を行っているところでございます。

郷土史料館につきましては、本市の歴史や文化等を学び、郷土に対する理解と関心を深め、ふるさと意識の高揚を図る上で重要な施設であり、今後とも特別展や体験学習講座など、創意工夫しながら各種事業の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、公民館における市民文化講座の開催につきましては、これからも市民の学習意欲を高めるための機会として、市民ニーズに即した内容の講座を展開するとともに、文化団

体サークルに対しましてもサークル相互の交流、強調を図り、市民の皆様1人ひとりが生きがいのある豊かな生活を送ることができるよう活動の支援に努めてまいりたい、このように考えているところでございます。

次に、図書館につきましては、多様化、高度化する市民の学習意欲や読書意欲に的確にこたえるため、資料の充実に努めているところでありますが、特に昨今の子どもの読書離れの状況を少しでも改善するため、本年3月に「美唄市子ども読書活動推進計画」を策定し、子どもの読書活動の活性化に向けた取り組みを進めているところでございます。特に子どもの読書週間は幼児期に形成されることから、11月からブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さについても啓蒙を図っているところでございます。今後におきましても、読書を通し子どもたちが健やかに成長できるよう、学校図書館への支援や連携等により子ども読書活動の活性化に向けた読書環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

社会体育についてお答えを申し上げます。市民の皆様が健康増進のためスポーツに親しむことができるよう各種スポーツ教室や各大会への支援のほか、学校体育施設開放事業などを実施してきたところであります。また、正しくスポーツを学ぶことができるよう、関係機関や体育指導委員会などの協力を得て指導者の育成にも努めてきたところであり、今年新たに導入しましたニュースポーツ、テニポンにつきましては、体育指導委員会との連携で協会を立ち上げ、カローリングにつきましては体育協会の指導により指導者講習会や

実技講習会などを開催しているところでございます。いずれにいたしましても、子どもから高齢者、障がいのある方まで、年齢、体力に関係なく気軽に参加できるスポーツの普及に努めているところでございます。

また、スポーツ施設の整備につきましては、陸上競技場の屋外トイレの改修を行い、環境整備とあわせ各体育施設の維持管理に努めてきたところであります。私ども教育委員会といたしましては、今後におきましても、「だれもが・いつでも・どこでも・いつまでも」スポーツやレクリエーション活動に親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて今後とも努めてまいりたいと考えております。

●議長長岡正勝君 11番古関充康議員。

●11番古関充康議員 多くの質疑の中からこれらを結びつけた施策、施行、結果、そういうものについてお答えをいただいたわけであります。

そこで、特に何点かについて再質問をさせていただきたいと思っております。いまご存じのように、国においてはこの夏に経済財政運営と構造改革に関する基本方針05年度が決定され、骨太方針重要強化期間と位置づけて、平成18年度までの2年間で取り組む重要課題として、小さくても効率的な政府、これの実現を上げるとともに、地方の意見も取り入れた三位一体改革を確実にし、さらに地方分権を推進すると、このように言っているわけであります。今後この方針をもとに、18年度の予算編成に向けた作業が本格化すると言われております。

そこで、国、経済社会が新たな成長できるか、衰退の道をたどるかは、この1、2年の構造改革の進展に左右されると、このように

さえ言われております。国から地方への税源移譲は、約3兆円規模を目指しております。国庫補助金の改革では、税源移譲に結びつく改革、地方の自主性を拡大する改革などで三位一体改革で残された課題については、また近々出されるようであります。特に地方交付税については、国の歳出の見直しと歩調を合わせた改正、抑制を図り、税源移譲に伴い自治体の財政力に格差が拡大しないように対応すると。18年度では、地域で必要な行政改革に対し適切な財源措置を行い、的確な財政運営に必要な地方交付税や地方税など、一般財源の総額を確保すると、このように聞いております。

そこで、地方公共団体の必要な財源措置など、国はある程度この地方税に対し適切な対応策が示されているのかどうか。また、道の財政の現状、これらに結びつき、どのような考えなのか。また、本市としてもこれからのまちづくりの観点から、大きな課題でありますこれらの支援と18年度の予算をどのように盛り込んでいくのか。これらが首長の力量にかかっているわけであります。これらの考え方について、まずお聞きをしておきたいと思っております。

次、生き活きとした美唄の実現は、地域経済の振興と活力がなければ発展しないわけであります。市長は、自分の掲げた公約や政策実現のために財政の運営、財源の確保、補助金の獲得、起債の手当てなど、行政の執行権者として、市民のニーズに合わせ必要度、緊急性を的確に判断し、おくれることのないようまちづくりを進めなければならないわけであります。

また、無限の能力や努力が必要とされ、これらを着実に実現しなければ、生き活きとした美唄のまちづくりは実現しないと思うのであります。

先ほども申し上げたように、平成7年度の決算まであと3カ月は残されているものの、どのような結果が予想されているのか。18年度の予算編成が組める状況にあるのか。残された課題が山積みされ、特に市立病院の第5次計画の生財源の支出、政府資金の確保、正しい財政の運営など、これらが見通せるのでしょうか。他市町村のような赤字予算を組むようなことはないと思いますが、いま本市は正念場に立った市政の執行にどう対処しようとしているのか、これらについての考え方を伺います。

また、人づくり、健康づくりでは、安心して暮らせることが第1条件であります。いま生活者、高齢者は政府の医療改革案では窓口自己負担について、所得のある70歳以上でも現行の2割から3割に引き上げられることが明記されたわけであります。厚生労働省は、08年から64歳まで3割、65歳以上74歳までは2割、75歳以上でも1割と、また新たな医療制度でも08年まで素案が出され、生活習慣病で長期入院でも医療費の負担が一般並みにかかる予想されております。健康保険においても法人化するなど、いま国はこのようになっております。また、美唄らしい福祉のまちづくりをすとしても、国の施策が変わっても、行政としていままでどおりの市民サービスや支援体制の見通しがとられるのかどうか。老人切り捨ての対応、このようなことはないと思いますが、これらの先の見通しについて考

え方をお伺いするものであります。

次に、生き活きとした街づくりや土台づくりについてであります。まちの活性化は、先ほども申し上げましたように、経済活動が盛んに行わなければ功を奏さないわけでありませぬ。第1次産業、農業施策は、私第2回の定例会で申し上げましたように、水稻だけに依存するのではなく、付加価値の上がる野菜、ハウスを利用した通年収穫の上がる生産、地域ブランドの構築、産業では新規誘致企業は見込めないわけでありませぬので、現在ある企業の経営相談、生產品の育成、出荷高の構築と支援、地元產品の愛用運動の展開など、商業についても地元商店の愛用と育成、雇用の確保など、地域全体での促進につなげる運動を展開しなければ、現在のままで推移したとすれば、商店街の形成がなくなり、まちがゴーストタウンを余儀なくされる、このような状況になるのではなかろうかと危惧するものであります。住民の自治の強化、地域の自主性をうたっても、農業も工業も商業もそれぞれの業界が経済の低迷から脱し切れぬ限り、国や行政の施策に頼らざるを得ないわけでありませぬ。これらに対する短期、中長期の考え方や施策があればお伺いするものであります。

地域医療については、別の機会にまた申し上げます。

次に、先ほど申し上げました自立の取り組みについて若干申し上げたいと思います。「美唄市自立推進計画」や「美唄21世紀まちづくりプラン」は方策を示すものであり、その計画では実行に移すとなっておりますが、先は何も見えてきていないわけでありませぬ。また、新しい住民自治のあり方、検討を進め

るとしても、歳入構造が確立されていない限り、また歳出の改善を図らない限り、自立の推進ができるのでしょうか。全国の自治体約3,200市町村のうち、もうすでに1,800以上の自治体が過疎に指定されておりまして、国としては平成22年までの5カ年間で地方自治体を1,000までに統合したいと、このようにしております。どうも将来の変遷として、地域危険型社会として小規模市町村で組織、教員数、専門職員の確保が非常に難しいと。

そこで、歳出の効率化、歳入安定化を図るためには、一定の人口が必要だと、このように判断の基準をしているわけでありまして。その基準として5万人以上、10万人ぐらいが目安となっていると。特に5万以上となれば、介護認定も単独で実施できるなど、このようなメリットもあるわけでありまして。また、広域合併も将来のまちづくりに役立つなど、今後大きな影響があるようでありまして。自立の推進に対し、今後の市政執行にどこまでの自信があるのか。いま国、道の再編のとらえ方に考え方があればお示しをいただきたいと思っております。

次に、主要施策の中で快適な暮らしの実現の中、安全、安心な上水道、下水道について、水質の適正管理、また危機管理、整備、事故など、その推進体制に努める必要はありますが、特に下水道については計画された区域の進捗状況と開設率、また今後開設されても、水洗化のできない世帯、要するに受益者負担のできない世帯など、多い地区ではどのような問題等を考えているのか。このような状況、あるいは利用度と費用対効果の状況など、また合併浄化槽の設置についても伺います。

のであります。

次に、人と自然が調和するまちづくりについてであります。循環型社会の形成が重要であります。

そこで、保全、ラムサール条約に指定された宮島沼観察センターの完成は近々であります。そこで、多くの方が観察に訪れることが予想されて、にぎわいがつくられると思っております。沼や観察センター含めた環境に配慮した条例など、どのような状況になっているのか。汚水の問題、観光者が沼に与える影響度など、取り組みについて伺います。

また、廃棄物の処理については、適正処理と自然環境に配慮した最終処分場が整備されるわけでありまして。廃棄物の抑制、減量対策、ごみの有料化、大型ごみの処理対策、リサイクル推進など、現況ではリサイクルができないもの以外、全量埋め立てていると聞いております。実態として、今後もそのような施策なのか。また、環境に配慮した処理として生ごみ等も埋め立てているようでありまして、野ネズミ、カラスの被害、処理方法、衛生面について伺います。

文化と交流のまちづくりでは、交流拠点となっているアルテピアッツァ、青の洞窟ゆ〜りん館、パークゴルフ場は行政の担当者や責任者がかかわっているが、訪れる人がふえ、観光の要素が整い、活性化が生まれたことは、交流のまちづくりの努力が功を奏したわけでありまして。今後の交流の展開の中で訪れる人が減ってきた場合、施設にどのような計画、今後の指定管理者との話し合いはどのような予定をしているのか。それらの対策があるかと思っておりますので、伺います。

また、先ほど申し上げて、再度お聞きしますが、農産物の「食」をテーマとした「道の駅」の構想、これらの整備の予定時期、予定用地、関係機関との接点、規模、どのような段階、見通しになっているのかお伺いいたします。いずれにしても、いま地方行政は厳しい状況から難しい時代に入っております。今後においても、国、道の方向性は施策を的確に把握し、行政の進展とまちづくりに取り組んでいただくよう努力をお聞きいたします。

次に、教育行政執行方針の執行状況についてお伺いをいたします。ただいま教育長から教育行政執行方針にかかわる執行状況をお聞きしましたが、まず学校教育について再質問をいたします。最近の調査では、我が国の子どもたちの学力が国際的にも低下傾向にあるとの結果が報告されております。美唄市においても、同様な傾向が見られると思われまので、そこで小中学校では基礎、基本をしっかり身につけた確かな学力の定着が緊急の課題ではないかと考えるところでありますが、教育委員会として子どもたちの学力向上に向けてどのように考えているのか、再度お伺いをするものであります。

次に、児童生徒の安全対策についてであります。全国的に抵抗のできない小学生が犠牲となった事件が続いて発生しております。美唄市におきましても、決してよそのまちの出来事で済ますことのできない問題であると思っております。

そこで、児童生徒が安心して学校に通えるように、学校と保護者が連携して安全対策に取り組むとともに、地域住民の協力体制も必要になってくるものと考えているところであ

ります。学校での指導や保護者及び地域との連携の具体的な取り組みについてお伺いするものであります。

次に、いわゆる校内暴力など、学校における児童生徒の問題行動についてであります。平成16年度調査では、全国の小中学校、高校等における暴力行為が3万4,022件が発生していると言われております。大きな問題となっているが、美唄市における生徒指導上の問題行動に対する適切な指導はどのように行われているのかお伺いするものであります。

次、学校教育制度についてであります。大きな教育改革の流れの中、保護者の価値観やニーズも大きく変化しております。また、学校選択制度による学校間の競争意識を促す取り組みも全国的に行われ始めていると聞いております。このような新しい学校制度について、どのように考えておられるのか。

次、社会教育についてであります。さきに広報紙メロディーや新聞報道についても、受講者を募集している市民カレッジについて、開催趣旨や内容など、もう少し具体的にお伺いしたいと思っております。

また、あわせてこれの必要性や今後の取り組みについて伺います。生涯学習にかかわりのある人材バンクについては、どのような分野でどういった方々が登録しているのか。あわせて今後の活用についてもお伺いするものであります。

次に、文化庁主催の日本古来の伝統文化を継承していくための伝統文化子ども教室についてであります。本市には、日本舞踊、三味線、琴、詩吟、謡曲など、さまざまな伝統文化に取り組んでいる方がおり、その方々はす

そ野拡大に向け大変苦勞されていると聞いております。ここ2、3年、子ども教室で日本舞踊や三味線、琴に取り組まれているようですが、今後どのような伝統文化に取り組んでいかれるのかお伺いいたします。

最後に、国における行政改革や地方分権が推進される中、教育行政全般においても大きな変革の時期ではないかと考えておりますことから、今後の教育行政に関する教育長の考え方を伺います。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君 古閑議員の質問にお答えします。

初めに、財政状況などについてであります。三位一体改革の影響につきましては、平成18年度の見通しで申し上げますと、現時点では児童扶養手当給付費負担金や児童手当給付費負担金などの減額が見込まれているところでございますが、所得譲与税及び普通交付税により一定程度措置されるものと考えております。

また、平成18年度の予算編成に当たりましては、国勢調査人口の減などにより普通交付税の減少など多額の財源不足が見込まれるほか、市立病院の財政支援など多くの課題がありますので、職員1人ひとりが本市の厳しい財政状況を改めて認識し、施策の一層の重点化を図り、自立推進計画に掲げる項目を着実に推進するよう指示をしたところでございます。

市政執行に当たりましては、市民への説明責任を十分に果たし、必要な議論を尽くしながら市民との協働により自立の道を歩んでいくことのできる地域社会づくりを進め、持続

可能な自治体経営を目指していきたいと考えております。

また、少子高齢化が急速に進む中であって、市民の健康で安心な暮らしを支え、将来にわたり持続可能な保健福祉施策とするためには、サービスの重点化や見直しを行い、サービスを利用することにより、利用者みずからが持てる力を発揮できるよう支援することが大切であると考えております。

福祉のまちづくりは、本市の重点施策として推進してきたところでありますので、今後におきましても地域の特性や社会資源を生かし、行政と市民との協働により進めてまいりたいと考えております。

地域を活性化させるためには、産業全体が元気になり、経済活動が活発化することが重要であると考えております。経済状況が厳しい中、農業においては消費者の信頼を得られるような「香りのハーブ米」や「雪蔵工房」などの地域ブランドづくりへの取り組みや地元農産物の高付加価値化、さらに商業においては地元愛用運動を進めるための「びばい商品券」の発行など、少しずつではありますが、事業者それぞれが創意工夫を凝らし、地域全体に広がっていくような新たな運動も進められております。このため、市といたしましては、これらの取り組みに対し今後とも支援していくとともに、関係機関・団体等と連携をとりながら各種施策の展開を図ってまいりたいと考えております。

次に、自立の取り組みについてありますが、道では現在本年4月に施行された市町村の合併の特例に関する法律、いわゆる合併新法に基づき合併推進構想を策定しており、新

たな市町村合併の組み合わせを示すほか、安定的な行政サービスが可能となる将来の基礎自治体の人口規模を、おおむね5万人から10万人程度とし、広域連合の有効性を明記するなどの考えが示されております。本市においては、時代の大きな転換期の中で自立に向けた第1歩を踏み出し始めたところであり、私は時代の変化や改革の試練を乗り越え、市民の皆さんとともに心を1つにして明るい希望が持てる自立した地域づくりを目指し、全力を尽くしてまいりたいと考えております。

次に、下水道事業についてであります。平成17年度末で市内の下水道普及率は67.2%、水洗化率は90.1%を見込んでおります。課題といたしましては、未水洗化世帯が平成17年度末で1,100世帯ほどあり、建物の老朽化、改造資金の不足等が要因として上げられますが、今後下水道の快適性・環境保全の必要性を訴え、普及率向上に努めてまいります。合併浄化槽は、平成13年度から19年度までに415基を設置する計画であり、17年度までには221基が設置される予定で、進捗率は53.3%となっております。

次に、人と自然が調和するまちづくりについてであります。本市の環境施策の基本となる「美しきまちづくり条例」の制定につきましては、宮島沼の自然環境の保全を含め、環境全般にわたり盛り込む考えであり、今後は市民の皆さんからもご意見をいただきながら推進してまいります。

また、宮島沼につきましては、春と秋の飛来時期に多くの皆さんが沼を訪れることから、宮島沼の会など、市民団体との連携を図りながらマナーの啓発などに取り組んでまいりた

いと考えております。

廃棄物の処理につきましては、これまでも減量化やリサイクルの推進に取り組んでまいりましたが、今後におきましてもサンアール推進などとの連携を図りながら、廃棄物の減量、再使用、再資源化をより一層推進してまいりたいと考えております。

また、新しい最終処分場につきましては、南空知の広域処理がスタートするまでの間、生ごみを含む可燃ごみの埋め立て処分を行うこととなりますが、覆土の徹底や薬剤処理など、衛生面にも十分配慮してまいりたいと考えております。

次に、交流のまちづくりについてであります。交流を促進するため本年度中にスポーツ・レクリエーションの里づくり基本構想に基づく交流のプログラムを策定する予定であり、今後はこのプログラムに基づき戦略的に交流施策を進め、交流人口の拡大に努めてまいりたいと考えております。

また、交流拠点施設の指定管理者を予定している株式会社ベル・カントに対しては、交流を推進する拠点施設として利用の拡大を図るべくサービスの向上に努めていただくことはもちろんのこと、周辺のパークゴルフ場や野球場、テニスコート等のスポーツ施設、スキー場やアルテピアッツァ美唄等の施設との連携を図り、相互に利用拡大が図られるよう十分協議してまいりたいと考えております。

なお、食の駅の整備の予定時期等については、庁内検討を行うために「検討プロジェクト会議」を設置しており、この中で今後の取り組み方法などについて協議しているところでございます。

●議長長岡正勝君 教育長。

●教育長村上忠雄君 古関議員の再質問に順次お答えを申し上げます。

初めに、学校教育についてであります。

まず、学力に関する問題についてであります。子どもたちの確かな学力につましましては、OECDやIEAなどの国際的な調査や全国及び全道の学習状況調査の結果が公表されております。それらの結果から、学力は低下傾向にあり、読解力や計算力の不足、学習習慣の未定着などの分析結果も明らかになっており、子どもたちに確かな学力を定着させることは緊要な課題であると考えているところでございます。

特に発達段階に応じた学びを実現するためには、家庭におきましては基本的な生活習慣を身につけさせること、学校においては各学年で身につけなければならない基礎、基本をきめ細かな指導を通して確実に習得させることなど、それぞれが持つ機能を生かし、責任を果たしていくことが重要であると考えております。

次に、児童生徒の安全確保についてでございますが、先ほどもお答え申し上げましたように、全国的に不審者が児童生徒に危害を加える事件が多発しており、大きな危機感を持っているところでございます。児童生徒がさまざまな場面に的確に対応できるよう、具体的な対処法について理解させるよう指導するとともに、教職員の役割分担を明確にし、地域や学校の実情に応じた避難訓練を実施することなどが必要でございます。

また、学校関係者のすべてが日常的に危機管理意識を高め、児童生徒にかかわる事件、

事故を未然に防止するとともに、PTAや関係機関との連携を図った実効性のある地域ぐるみの危機管理体制の整備に努めていかなければならないと考えております。

次に、生徒指導上の問題行動についてありますが、全国的に少年犯罪の低年齢化や粗暴化が指摘されており、まことに憂慮すべき状況であると考えております。本市では、生徒指導上の問題行動等が発生した場合、教育委員会へ報告することはもちろん、各学校では当該生徒及び保護者に対して適切に指導するとともに、青少年センターでの教育相談の相談機能の活用や警察署などとの連携を図り、指導の充実に努めているところでございます。

次に、学校選択制度についてありますが、この学校選択制は特色ある学校づくりを目指すための制度であり、学校の多様化、活性化を図ろうとするものであります。一方、この制度の導入に関しましては、受験競争の激化・低年齢化、学校の序列化や学校間格差の顕在化、学校と地域社会の結びつきの弱化などの問題も指摘されております。これらを考え合わせ、岩見沢市や江別市などの先進事例の成果及び課題について調査研究をしてまいりたい、このように考えているところでございます。

次に、社会教育についてであります。初めに、市民カレッジの開催趣旨などについてありますが、市民カレッジにつましましては、市民が自主的な学習を行うことにより、みずからを豊かにする生涯学習の推進のため、さまざまな学習機会を提供し、生涯学習に対する意欲、関心を高めることを目的に開催するものでございます。本年度につましましては、

「これからのまちづくり」、「美唄の歴史」、「新スポーツカローリング」、「インターネット」、「食と農」、「そば打ち体験」の6回を予定しております。

市民カレッジ事業は、いつでも、どこでも、だれもがみずから学べる、そのきっかけづくりとしての役割を担う事業であり、今後とも地元の人材、素材、施設を活用し、推進してまいりたいと考えております。

人材バンクにつきましては、生涯学習の各分野で活動されている方と公民館や職場、学校などで学習活動を希望する方を結び、生涯学習を推進することを目的としているものでございます。

個人と団体での登録を受け付けており、現在美術工芸、音楽、スポーツ、野外活動、趣味・生活文化など、8分野、44種目で28人、9団体の登録がございまして、広報メロディーとホームページで周知を図っておりますが、今後は周知方法の工夫や各種講座、小中学校での活用などを検討してまいりたいと考えております。

次に、伝統文化子ども教室についてですが、この事業は財団法人伝統文化活性化国民協会が文化庁から委託を受け、平成15年度より行っているものです。任意団体や実行委員会が事業費の補助を受け、小中学生を対象に民俗芸能・伝統工芸・武道・茶道などの伝統文化の教室を開催するもので、日本の伝統文化のうち子どもが体験・習得することが適切と認められるものが教室の対象となるものであります。本市におきましては、日本舞踊、三味線、琴、囲碁、とんでん太鼓が採択をされております。

なお、過日文化協会を通じまして希望団体に教室開催についての説明を行ったところでございます。

最後に、今後の教育行政についてですが、ご案内のとおり教育を取り巻く環境は激しく変化をしているところであります。教育委員会といたしましては、子どもたちにとってよりよい環境をつくるために、また美唄らしさをつくるために、地域の父母の声に耳を傾け、市民に信頼される学校づくりのほか、生涯学習・生涯スポーツの機会の提供など、幅広い教育行政の構築に努めてまいりたいと、このように考えているところでございます。

●議長長岡正勝君 次に移ります。

1番吉岡文子議員。

●1番吉岡文子議員、(登壇) 2005年第4回定例会に当たり、さきに通告のとおり大綱3点について市長及び教育長に質問いたします。

大綱の1点目は、介護保険について質問いたします。介護保険が実施されて5年半が経過しました。また、介護保険法の改定が行われ、10月からの一部実施に続き、2006年4月からは全面実施されようとしています。

そこで、第1点目に介護保険の目的について、桜井市長にどのようにとらえていただけるのかお聞きします。

また、美唄市の実態をどのようにお考えなのかについてもお聞きいたします。美唄市の実態については、介護保険導入後5年間の高齢化率、介護保険料の推移、特別養護老人ホームの待機者数、要介護認定者数を示した上での見解でお願いいたします。

2点目に、今回新しくなった新予防給付に

ついて、事業の内容と実施日程、対象となる人数、どのように変わっていくのかについてお聞きいたします。

3点目には、施設の利用料負担についてお聞きします。この点については、本年10月からすでに実施されていますが、改めて何がどのように変わったのか。本市における実態について、利用者の負担はどのようになったのか。また、利用者からの反応はどのようなのかお聞きいたします。

第4点目には、改定介護保険法により導入された地域包括支援センターについて、内容と取り組みについてお聞きいたします。

大綱の2点目は、環境行政についてお聞きします。本市においては、茶志内地区に新たな埋め立て処分場を建築中ですが、計画では15年間の埋め立てであるということです。いつまでもいまのような消費生活を続けていてはいけません。今後市民1人ひとりが真剣に考えなくてはならない課題だと感じています。

第1点目に、本市のごみの分別状況と過去5年間の排出量の推移についてお聞きします。

第2点目に、今後の計画についてお聞きします。旧焼却施設の処理はどのようになりですか。また、可燃物について、現在は埋め立て処理をしていますが、平成24年度からは南空知の広域で処理する予定だと聞いています。この点については、どのようになっているのでしょうかお聞きいたします。

大綱の3点目は、教育行政についてお聞きします。

第1点目に、就学援助事業についてお聞きします。小泉内閣が構造改革として進めてき

た新自由主義の経済路線、すなわち大企業の利益を最優先し、規制緩和万能、市場主義原理、弱肉強食を進める経済路線は、日本の経済と国民生活の矛盾をあらゆる分野で深刻にしています。雇用と所得の崩壊、中小零細企業の倒産、廃業、経営難が進むもとで、90年代末から貧困と社会的格差の新たな広がりが重大な社会問題になっています。生活保護世帯は、100万件を突破しています。そういった中、この美唄の中でも非常に経済的に困難な家庭があると聞いていますが、家庭の事情で困難な状況にある児童生徒に対して支援するという就学援助事業の本市における状況と今年度の実績、申請方法などについて、まずお聞きいたします。

第2点目に、学校適正配置についてお聞きいたします。少子化の進行で本市においても児童生徒数の減少があらわれています。今後5年間の児童生徒数の推移をどのように把握していますでしょうか。また、現在の小中学校は児童生徒数の変化とともにどのようになっているとお考えでしょうかお聞きいたします。

第3点目には、学校のトイレの洋式化についてお聞きいたします。平成15年第2回定例会で初めてこの問題を質問してから、こうして教育長にお聞きするのは4回目になります。15年第2回定例会で教育長は、「今後校舎の改修事業等に合わせ、洋式便座の設置や児童生徒がより使いやすいトイレへの改善を図ってまいりたいと考えております」、とご答弁されました。あれから2年半経過していますが、どこがどのように使いやすいトイレに改修されたのか、具体的にお聞かせください。

第4点目に、障害児の学童保育についてお聞きいたします。本市においての実施状況について、各施設ごとにお教えてください。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 吉岡議員の質問にお答えします。

初めに、介護保険制度についてであります。高齢者や家族が抱えてきた介護の不安や負担を社会全体で支え合うための制度として、平成12年4月1日に施行されたところでございます。ここ5年間の高齢化率は、10月の数字で申し上げますと、平成12年は25.1%、13年は26.0%、14年は26.6%、15年は27.3%、16年は28.0%となっており、高齢者介護の保険料は平成12年度から14年度は基準月額で3,025円、平成15年度からは3,200円となっております。

また、特別養護老人ホーム恵祥園の待機者は、平成12年度末は12人、13年度末は40人、14年度末は49人、15年度末は66人、16年度末は85人となっております。

また、要介護者の認定率につきましては、平成12年度末は10.9%、13年度末は12.7%、14年度末は14.4%、15年度末は15.8%、16年度末は17.1%となっているところでございます。

制度のスタートから5年が過ぎ、本市におきましても要介護認定者やサービス量が毎年伸びているところであり、今後ますます高齢化が進む中で持続可能な制度の確立や明るく活力のある超高齢化社会を築くため、介護予防など高齢者保健福祉施策の充実に一層力を入れなければならないものと考えております。

次に、新予防給付についてありますが、要介護の軽度の方に対して、これまでのサー

ビスの給付内容を見直し、「運動器の機能向上」、「栄養改善」等の新たなサービスを導入するものであり、介護の重度化を防ぎ、自立支援を一層促すものであります。このサービスの対象者は、従来の要支援者と要介護1のうち改善の可能性の高い方々となり、本市の場合概数で600人程度を見込んでおります。新予防給付については、民間介護サービス事業者によるサービス提供となることから、市としても事業者向けの説明会や市の介護予防事業を共同で試験的に実施するなど、平成18年4月から速やかに実施できるよう努めているところでございます。

次に、施設の利用率負担についてありますが、10月から介護保険施設の居住費及び食費が保険給付対象外となり、利用者が負担することとなりました。低所得者対策として所得に応じた負担限度額が設けられたほか、恵祥園として社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を活用したことにより、恵祥園利用者のうち利用者負担が改正前と比較し、増額となった方は8人で、最大の増額は利用者負担第4段階の方で月額2万8,700円、また減額の方は30人で最大月額1万6,500円の減額、ほぼ同額の方は21人となっております。

なお、各利用者及び身元引受人に対しまして、この制度改正の内容と10月からの利用者負担額見込みについて、個別に文書でお知らせをいたしております。

また、負担増から入所の見合わせや退所に至ったケースはない状況でございます。

次に、地域包括支援センターについてありますが、高齢者の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のた

めに必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関として創設されるものであります。これまで在宅介護支援センターが担ってきた身近な相談窓口やサービスの連絡調整機能が介護保険が導入されて以降、居宅介護支援事業所との役割分担が不明確になり、地域の社会資源を総合的に活用したマネジメントを行うことができにくくなるなどの弊害が生じたことから、より公正・中立で継続したマネジメントを提供できるよう設けられることとなりました。

このセンターには、社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーの3専門職を配置し、「総合相談・支援」、「介護予防マネジメント」や「包括的・継続的マネジメント」を行うこととされており、要支援・要介護になるおそれのある方々へ介護認定を受けた中でも軽度の方々に一体的なマネジメントを行うことで必要な支援やサービスを切れ目なく提供しようとするものであります。市といたしましては、平成18年度の開設に向けて準備を進めているところでございます。

次に、環境行政の中で今後の計画についてであります。廃止した焼却炉につきましても、現在、道が策定した「廃止済み焼却炉点検マニュアル」に基づき定期的な点検を行い、周辺地域の環境保全に配慮した保守管理を行っております。焼却炉の解体につきましては、国の補助制度を活用する考えであり、補助要件である跡地利用についてはリサイクルセンターのストックヤードの増設など考慮の上、平成19年度以降実施してまいりたいと考えております。広域処理につきましては、現在南空知地域ごみ処理広域化検討協議会幹事会に

おいて平成24年度からの稼働を目途に建設予定候補地の検討を行っており、今後運営主体や処理方法の検討など、建設に向けた協議を重ね、必要となる施設整備を行うこととしております。

なお、ごみの分別と排出量につきましては、市民部長から答弁をいたします。

●議長長岡正勝君 市民部長。

●市民部長三谷純一君 ごみの分別と排出量につきましては、私からご答弁させていただきます。

ごみの分別と排出量についてであります。ごみの分別方法につきましては、「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」、「粗大ごみ」、「資源ごみ」にそれぞれ分別しております。

過去5年間のごみの排出量を分別ごとに申し上げますと、「燃やせるごみ」は平成12年度9,027トン、平成13年度9,432トン、平成14年度9,581トン、平成15年度9,354トン、平成16年度1万1,420トンとなっております。

粗大ごみを含む「燃やせないごみ」につきましては、平成12年度3,337トン、平成13年度2,530トン、平成14年度3,032トン、平成15年度4,910トン、平成16年度3,450トンとなっております。

「資源ごみ」は、平成12年度1,505トン、平成13年度1,678トン、平成14年度1,779トン、平成15年度1,867トン、平成16年度1,953トンとなっております。

各年度のごみの総排出量は、平成12年度1万3,869トン、平成13年度1万3,640トン、平成14年度1万4,392トン、平成15年度1万6,131トン、平成16年度1万6,823トンとなっております。

なお、平成15年度、16年度の排出量の増加は、平成15年度では公共工事に伴うすき取り物2,487トンが、平成16年度では台風による倒木、損壊家屋材2,504トンが増加要因であり、これらを除きますと各年度の総排出量に大きな変化はないものと考えております。

●議長長岡正勝君 教育長。

●教育長村上忠雄君（登壇） 吉岡議員のご質問に順次お答えをいたします。

初めに、就学援助についてであります。これは経済的な理由により児童生徒の学用品費や学校給食費等の支払いが困難な世帯に支援を行い、義務教育の円滑な実施を図るものであります。本年度現時点での認定状況につきましては、小学校では生活保護法による要保護世帯で48名、その他準要保護世帯で291名の計339名であり、中学校では要保護世帯26名、準要保護世帯175名の計201名となっております。

就学支援費の内容につきましては、要保護世帯につきましては修学旅行費、学校病に係る医療費及び通院費、校外活動費を支給し、準要保護世帯については、このほか学用品費、通学用品費、新入学児童生徒の学用品費、通学費、体育実技用具費、給食費などを支給しているものでございます。

申請方法につきましては、新1年生の保護者には就学時検診時にお知らせしているほか、広報紙及び各小中学校を通じてすべての保護者へ周知しており、毎年2月1日から3月中旬までを申請受け付け期間としております。

また、認定の基準につきましては、生活保護法に規定する要保護者及び市民税の非課税措置などを受けた方、また前年度の年収が平

成17年度基準で申しますと、当該年度の生活保護法に基づく基準額で1.25倍以下の方、これは標準4人世帯で387万2,232円以下が準要保護者となり、就学支援を受けることができるものでございます。

次に、学校の適正配置についてであります。現在市内には小学校8校、中学校6校が配置されておりますが、少子化により児童生徒数が年々減少するため、小学校では完全複式校をはじめ、一部複式学級となる小学校が今後増加することが推計されており、中学校も少人数学級が増加する傾向にあります。教育委員会では、子どもたちが一定の集団の中ではぐくまれる教育環境が大切であるとの考えから、完全複式学校となっている小学校や少人数化が進む中学校について配置を見直す必要があるものと考えているところでございます。

次に、学校トイレの洋式化についてであります。住宅環境や生活様式の変化により、各家庭において洋式便座が一般化していることから、小中学生が学校でより使いやすいトイレとするためにも、洋式便座への改修は必要なことと考えておりますが、本年度につきましてはトイレ設備にまで及ぶ校舎の大規模改修や施設設備の改修を実施しておりませんので、昨年と同じ設置率となっているところでございます。今後も引き続き健康指導あるいは保健指導などで正しい知識やマナーが習得されるよう、家庭とも連携をしながら指導を図ってまいりたい、このように考えているところでございます。

次に、障がいのある児童の学童保育についてであります。本市におきましても少子化

はますます進んでおりまして、出生者数を見ますと平成11年度には199人でありましたものが平成16年度は143人となっております。

また、依然厳しい経済状況の中で共稼ぎの家庭が増加傾向にあり、保護者が安心して働くため保育所や放課後児童施設への入所に対する保護者のニーズが高まってきており、このことは障がいのある児童の家庭においても同様であります。放課後児童施設における障がいのある児童に受け入れ状況につきまして、中央小学校区では3年生と4年生の2名、東地区では2年生の1名、合わせて3名を受け入れしております。この3名の児童に対する指導員配置につきましては、個々の障がいの程度などを勘案して、それぞれ1人ずつ配置をしております。

なお、今後5年間の児童生徒数の推計につきましては、教育部長から答弁をさせていただきます。

●議長長岡正勝君 教育部長。

●教育部長天野修二君 今後5年間の児童生徒数につきましては、私から答弁させていただきます。

平成17年5月1日現在、小学生は1,361名、中学生は772名となっており、この数値をベースに推計いたしますと、平成18年度は小学生1,313名、中学生761名、平成19年度は小学生1,282名、中学生723名、平成20年度は小学生1,239名、中学生714名、平成21年度は小学生1,223名、中学生687名、平成22年度は小学生1,188名、中学生670名となります。

●議長長岡正勝君 1番吉岡文子議員。

●1番吉岡文子議員 自席から再質問させていただきます。

1点目の介護保険についてですけれども、美唄市の実態ですが、高齢化率は年々上昇しています。特別養護老人ホームの待機者も年々増加していました。平成16年度末で85人もいるというのは驚きの数字であります。市長は、この待機者の数字に対してどのように対処していこうとお考えなのでしょうかお聞きいたします。

次に、新予防給付についてお聞きします。高齢者の中には、今回の新予防給付の導入で自分が従来受けていた介護サービスが受けられなくなるのではとの不安が多くあると聞いています。確かにいままでの介護サービスの利用状況の中には、本人のやる気を喚起することより先にホームヘルパーが家事援助をしてしまっていたと厚生労働省が指摘しているような例もあったかもしれません。しかしながら、そうではなくて、心細さを感じながらも週に1、2回のホームヘルパーの訪問を支えに一生懸命にひとり暮らし、夫婦2人だけの暮らしを送っている方がいることも事実です。新予防給付対象者になると、従来の訪問介護サービスはどのようにかわるのでしょうか。介護サービスではなくて、新予防給付においても、いままでと同じ生活を送ることが可能なのかなのかお聞きします。

次に、環境について伺います。ごみの排出量は、過去5年間の数字では大きな変化はないとのご答弁でした。しかし、資源ごみは過去5年間増加を続けています。これは、市民の中に資源化が図られてきたあかしだと私は考えます。新しく建設する処分場を長く賢く利用するためには、資源化の徹底とごみの減量が必要だと考えますが、市長はどのように

お考えになるでしょうか。

また、南空知の広域でのごみ処理の計画ですが、私は広域でのごみ処理には大いに疑問を感じています。それは、どちらの自治体に処分場が設置されても、その地域の環境には100%汚染が発生しないとは言い切れないからです。処理施設の悪臭から始まってダイオキシンや有害物質による深刻な環境汚染や健康被害の問題、焼却施設の爆発や火災など、人命にかかわる問題を引き起こすことも考えられます。また、広域ゆえに有害廃棄物の越境移動に伴う問題も起きてきます。自分のごみは自分で処理をする、ほかの自治体の環境を汚さない、これが環境を尊重する道だと思いますが、市長はどのようにお考えになるでしょうか。

また、広域での計画ですが、市民には説明が行き届いているのでしょうかお聞きいたします。

教育行政についてお聞きいたします。まず、就学援助についてですが、認定の判断材料が前年度の収入ということですが、いまの厳しい世の中で貯蓄ゼロの世帯は23.8%あるとも言われており、家計の担い手の必要が即無収入となることが考えられます。そういった場合の対応は、どのようになっているのでしょうかお聞きいたします。

次に、トイレの洋式化についてですが、2年半でもほとんど進んでいない。原因は何だとお考えになるでしょうか。美唄市の財政が苦しいのが原因なのか、必要性の度合いが私と行政側とで何段も違っているのでしょうかお聞きいたします。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君 吉岡議員の質問にお答えします。

初めに、恵祥園の待機者に対する対応についてであります。待機者の中には複数の施設に申し込みをしている方もおありまして、平成17年3月末の待機者85名のうち在宅の方は6名であります。入居に当たりましては、入居判定委員会を開催し、緊急度の高い方から優先して入居いただくことといたしております。今後とも待機者の方々が不安を抱かないよう、長期待機者には他施設を紹介するなど適切な対応に努めてまいりたいと考えております。

次に、介護予防訪問介護についてですが、利用者の状況を踏まえ、本人の能力をできる限り引き出し、充実した生活を送るための支援を行う視点から、ヘルパーと一緒に家事を行ったりするようなサービスが提供されることとなります。

なお、新予防給付の対象となる要支援の状態にあっても、自力では困難な掃除、調理等の行為について、同居家族による支えや地域の支え合いなど、代替サービスが利用できない場合には、これまでの生活援助のサービスが受けられます。いずれにいたしましても、これまでの軽度者へのサービス内容は必ずしも要介護状態の改善につながっていないことから新たなサービスとして創設されたものでありまして、サービスが制限されるものではないと認識しております。

次に、ごみの減量化についてであります。現在減量化施策について、「美唄市廃棄物減量等推進審議会」におきまして、さまざまな議論をいただいておりますが、ごみの減量や

リサイクルは市民と行政とが協働で取り組んでいくことが重要でありまして、歳出の抑制やリサイクルを進めることにより、新たな最終処分場の延命にもつながるものと考えております。このことから、市民ごみフォーラムや地域説明会などを通じて、ごみ処理に関する現状や廃棄物にかかわる各種の情報提供を行い、ごみ減量の必要性について市民の皆さんのご理解をお願いしてまいりたいと考えております。

次に、廃棄物の処理についてであります。現在北海道の「ごみ処理の広域化計画」に基づき、生ごみを含む可燃ごみについては、南空知ブロックでの広域処理を目指して検討を進めており、処理施設や処理体制の効率的な活用、ダイオキシン対策における大規模な施設整備などを考えると、より経済的、効率的な運営が可能な広域での処理システムが必要と考えております。

次に、広域処理についての市民説明についてであります。今後の協議会での検討を踏まえ、広報紙などを通じ、広く市民周知を図ってまいりたいと考えております。

●議長長岡正勝君 教育長。

●教育長村上忠雄君 吉岡議員の再質問にお答え申し上げます。

初めに、就学援助の年度途中の申請であります。前年度所得が基準額を超えているために援助を受けられなかった方がその後失業や世帯状況の変化等の理由で就学援助を必要とすることとなった場合についてであります。こういった場合は民生委員などのご意見をいただきながら、準要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認定した者に対し

て就学援助を実施しているものでございます。

次に、学校トイレの洋式化についてでございます。学校におきましては、児童生徒が使いやすいトイレの改善というのは本当に必要なことであると考えております。今後の学校施設の給排水設備の改修に当たっては、学校や児童生徒の声も聞きながら、衛生的で安心して使える便器への改善を図っていかねばならないことと十分認識し、考えているところでございます。

●議長長岡正勝君 午後1時10分まで休憩いたします。

午後0時07分 休憩

午後1時09分 開議

●議長長岡正勝君 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

8番谷内八重子議員。

●8番谷内八重子議員（登壇）平成17年第4回定例会に当たり、さきに通告してありました大綱3点について市長並びに教育長に質問します。

大綱の1点目の食育推進計画等について、その1つ目は、ことし6月10日の第162回国会で食育基本法が成立しまして、同年7月15日に施行されました。食育基本法には、子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身につけていくためには、何よりも食が重要である。いま改めて食育を生きる上での基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるべきものと位置づけ、さまざまな経験を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、

健全な食生活を実践することができる、人間を育てる食育を推進することが求められていると定義しています。

首相を会長とした食育推進会議を内閣府に設置して、食育推進基本計画を策定し、これを受けて都道府県や地方自治体も食育推進計画をつくるよう求められています。

基本的施策として、1、家庭における食育の推進、2、学校、保育所等における食育の推進、3、地域における食生活の改善のための取り組みの推進、4、食育推進運動の展開、5、生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等、6、食文化の継承のための活動の支援等、7、食品の安全性、栄養、その他食生活に関する調査研究、情報の提供及び国際交流の推進などが上げられています。

この法律が制定された背景には、食を大切にすの心の欠如や栄養バランスの偏った食事や不規則な食事の増加、肥満や生活習慣病、糖尿病などの増加、過度の瘦身志向、食の安全上の問題の発生、食の海外への依存、伝統ある食文化の創出などが上げられています。国民1人ひとりが食に対して改めて意識を高め、自然の恩恵や食にかかわる人々のさまざまな活動へ感謝の念や理解を深めつつ、食に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身につけることによって、心身の健康を増進する健全な食生活を実践するために、家庭、学校、保育所、地域等を中心に国民運動として食育の推進に取り組んでいこうとするものです。

本市においても、各部局で連携しながら地道に食に関する授業に取り組まれておりま

す。食育の重要性が高まっている中、基本法の理念に基づいた美唄市の食育推進行動計画を策定することによって、食育の位置づけを高め、さらに推進されたいと考えます。これまでの授業内容と計画策定に向けた本市の考えについて市長にお伺いします。

2つ目は、食育かるたの活用についてお伺いします。群馬県では、次代を担う子どもたちの健やかな成長を食の面から支援しようと、群馬県発の食育かるたが話題を呼んでいます。すくすくカルタとして、体によい食を学び、選ぶ力を育てようと4歳から8歳程度の幼児を対象につくられております。

すくすくカルタの読み句は、全部で44句あります。読み句は、県内で公募した中から選定され、読み札はすべて平仮名で、だれでも読めるように配慮されています。当初群馬県内の幼稚園や保育所に配付したところ、大変好評だったとのこと。群馬県は、生活の基礎をなす食について、幼児期から始める教育、総合行政による教育を基本方針とする群馬型食育を推進する一環として食育かるたの策定を義務づけております。かるたの一例を挙げますと、「寝転んで、食べてはいけない、姿勢よく」、「残さずに、食べて大地に、ありがとう」、「土づくり、おいしい野菜の、基本だよ」、「肉料理、野菜も一緒に、食べようね」、「冷蔵庫、あけたらすぐに、閉めようね」、この取り組みが家族で楽しめることで好評だそうです。

群馬県の例を紹介させていただきましたが、実際にすくすくカルタを取り寄せてみました。特徴的なのは、読み句を公募し、その中から選択した形をとっていることなどは、市民の

皆さんの食に対する意識啓発にもなると思いました。読み札の裏に書かれている解説もわかりやすく書かれています。組み立てキットになっていて、金額も安価で、どこでも手軽に持ち運び、活用できる利便性があります。幼稚園、保育所、子育て支援センターなどに置いて、いつでも使える状況であれば活用の機会がふえ、食育の推進につながっていくと思います。近隣の市町村でも食育かるたを取り入れているところもふえつつあります。

美唄市では、すでに食生活改善推進委員の方々がつくられた手づくりの食育かるたがあると聞きました。せっかくなつくっても、余り知られていないように思います。他の市町村に先駆け、活用されているということです。その活用の状況についてお伺いします。

大綱2点目の消防行政の1つには、AED（自動体外式除細動器）の導入設置について市長にお伺いします。10月に行われました16年度決算審査特別委員会においてもAEDの設置について触れましたが、改めて市長にお伺いします。2004年7月に示した指針では、心停止患者の心臓に電気ショックを与えて救命する自動体外式除細動器、AEDの使用を医師や救命士、航空機の乗務員だけでなく、救命の現場に偶然居合わせた一般人にも使用を認めました。これを受け、各市の公共施設や空港、スポーツ施設などへのAED設置が進んでいます。

心臓突然死の多くは、血管が詰まるなど心臓の心室が細かく震え、ポンプ機能が失われる心室細動が原因で、この細動を取り除く処置は、1分おくれると救命率が10%落ちるとされ、一刻も早い電気ショックが必要で、心

臓の働きを正常に戻すAEDの普及が救命率向上につながると言われています。

使い方は、本体とコードでつながった2つの電極パッドをそれぞれ患者の右肩と左わき腹に張り、電源ボタンを押すとAEDが音声で順を追って説明してくれ、自動的に心電図を解析し、電気ショックが必要な状態かどうかを判断し、必要な場合のみボタンを押してくださいなどと音声で指示が出る仕組みになっているそうです。

ことし半年間にわたって開かれ、入場者数も2,200万人と言われた愛知万博の場内にAEDが100台設置され、報道によりますと心停止状態に陥った男性を居合わせた来場者が使用して救命し、話題になりました。期間中には5人が心停止で倒れ、うち4人が電気ショックで一命を取りとめたということです。

日本では、毎日100人近くが心臓突然死で命を落としているとも言われております。また、野球のボールやバットが胸に当たった子どもが心臓震盪で突然死する事故も相次いでいるとも言われております。厚生労働省は、病院外での心停止の発生件数は年間2、3万人と推計をしており、今後も高齢化の進展で心疾患はさらに増加するとしています。長野県松本市では、市役所や市民芸術館に設置し、来館者の目に届くところに配備しているそうです。一方、AED普及のための講習会も各地で開催され、好評ということです。

本市では、まだ設置されていないと聞いておりますので、学校や体育施設、市役所等の公共施設の人が多く集まるところへのAEDの導入を実施に向け取り組んでいくべきだと思いますが、市長のご所見をお伺いします。

2つ目には、まさかの事態に遭遇したとき、多くの方が応急手当ての知識や経験を身につけていることがどんなに心強いかしれません。救急医療にとって、救命講習の普及はとても重要であると考えます。現在行われています救命講習の推進状況と今後の普及推進への取り組みについてお伺いします。

大綱3点目の公共施設の維持管理についてお伺いします。本市の財政は厳しい状況の中にあつて、公共施設は建設してから年数がたっているものが多くなっており、年々その維持管理が大変になってきていると思うところ です。

そこで、今後ふえていくと思われる維持管理費の抑制を図るためにも、計画的な施設の保安全管理が必要ではないかと思ひますことから質問いたします。保全計画策定については、平成14年、平成16年の2度、同僚議員が保全計画の策定の必要性について質問されております。当時の市長のご答弁には、平成14年度に導入した財産管理システムに施設の建築年次や構造等の財産管理に必要なデータを入力し、施設の点検や改修と施設の保全にかかわるデータの整備を図り、15年度から運用することとしておりますので、このシステムの幅広い活用を図る中で財政状況を踏まえながら建物の安全性と機能を保持してまいりたいと考えていて、改めて公共施設保全計画策定については考えておりませんとの考えを示されています。

そこで、お伺いしますが、15年度から運用を始められた財産管理システムの内容とどのような効果があつたのかお伺いします。

また、施設の維持管理状況について、この

2点について市長にお伺いします。

次に、総合体育館の雨漏りについて、教育長にお伺いします。市民の健康づくりやスポーツ振興に本市の中心的活動拠点として多くの市民の方が利用されております総合体育館ですが、市民の方からここ数年、雨漏りがしているが、年々ひどくなってきているようで、時にはたまつた雨水をバケツでくんで投げているとお聞きしましたので、実際に行ってみました。天井中央やその他含め、3カ所に雨漏りの水を受けるためのビニールシートが張られ、そのほかにも雨漏りでしみができているところが何カ所も見受けられました。特に春先や秋に雨漏りの量が多いとも聞いております。また、雨漏りしている部分から壁の建材にカビが発生するなどの懸念があります。

総合体育館が建設されたのが昭和62年ということですから、18年が経過しました。総合体育館の概要についての資料を見ますと、土地購入費を含め、総事業費17億0,838万9,000円を費やした体育施設であります。築年数も長くなってきますと、ところどころ手直しするところも出てくるのは仕方がないとも言えますが、バケツでくみ投げるほどとなると、事は穏やかではありません。私は、専門的なことはわかりませんが、築18年でこのような状況になるには早いと思ひました。いままでには何らかの対応をされ、維持管理に努めてきたとは思ひますが、いま現在の建物の状況と今後どのような対応をされるのか、計画がありましたら教育長のお考えをお伺いします。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 谷内議員の質問にお答えします。

初めに、食育推進計画についてであります
が、食育は食べることの意味や安全な食べ物の
選び方、好ましい食習慣を知り、生涯にわた
って健やかに暮らす知恵と能力などを身に
つけるとともに、食べ物がどのようにつくら
れ、どのようにして食卓に届くかなどを知り、
生命のとうとさや、すばらしさを感じる「こ
ころ」を育てる取り組みであると考えており
ます。国は「食育基本法」の施行に伴い、
「食育推進基本計画」の作成を進めており、
また道は「北海道食の安全・安心条例」に基
づき、「北海道食育推進行動計画」の策定作
業を進めているところと承知しております。
現在市では、食育を推進する事業として「学
童クッキング」、「旬の料理教室」、「親父
健康塾」、「親子料理教室」などに取り組ん
でおります。

また、教育委員会では総合的な学習の時間
を活用した子ども夢づくり事業に取り組んで
おります。

今後食育をさらに推進していくことが必要
であると認識しており、国の基本計画及び道
の推進計画を踏まえ、「食育推進計画」の策
定に努めてまいりたいと考えております。

次に、食育かるたについてであります
が、平成13年から14年にかけて、食生活改善推進委
員の主体的な活動として食育かるたの作成に
取り組んでまいりました。かるたの内容とし
ましては、生活習慣病の予防を中心に食生活
改善推進委員活動で得た知識をもとに、手づ
くりの絵札と読み札を作成しており、これま
で婦人部や老人クラブを中心に地域の方々に
活用していただいているところであります。
今後におきましても、食育や生活習慣病予防

の知識を広めていく上で有効な手段でありま
すので、幅広く活用を図ってまいりたいと考
えております。

次に、AEDの導入設置についてでありま
すが、心肺停止の傷病者に対する応急手当て
として、救急現場に居合わせた一般市民が使
用することのできるAEDは、時間を争う救
急蘇生では有効な器具として救命率の向上に
つながるものであります。市といたしまして
は、市民が安心できる環境づくりに向けて、
今後AEDの導入の検討を進めてまいりたい
と考えております。

次に、財産管理システムの内容についてで
ありますが、財産管理の効率的な運用を図る
ため、建物及び土地別に建築年月日、規模、
構造、取得年月日、面積、移動などの財産台
帳をデータベース化したものでありまして、
これにより財産調書の自動作成及び財産区分
に応じた検索を行っているところでございま
す。

次に、施設の補修等についてであります
が、各施設の老朽化の状況、緊急性に応じ必要
な改修、修繕を行うなど、市民の利用及び施設
の機能に支障のないよう管理に努めていると
ころでございします。

なお、救急講習の状況につきましては、消
防長から答弁をいたします。

●議長長岡正勝君 消防長。

●消防長佐藤賢治君 救命講習の推進状況に
つきましては、私からご答弁をさせていただきます。

消防署では、平成6年から応急処置の普及
のため、救命講習会を実施しております。実
施状況といたしましては、心肺蘇生法や止血

法など、国が定めるカリキュラムを実施する普通救命講習の開催回数が179回、受講延べ人数は3,208名となっております。

また、それ以外の救急講習、各事業所や町内会から要請を受け、実施する講習があります。こちらの実施状況は、開催回数が192回、受講延べ人数は8,107名となっております。

今後につきましては、ことしから普通救命講習にAEDの取り扱い内容を取り入れ、引き続きより多くの市民の皆様に応急処置の普及を推進してまいりたいと考えております。

●議長長岡正勝君 教育長。

●教育長村上忠雄君（登壇） 谷内議員のご質問にお答えいたします。

総合体育館の雨漏りについてであります。この体育館は昭和62年に建設したものであり、築18年を経過していることから、老朽化が進んでまいりました。今日まで一部補修や修繕などを行ってきたところですが、ここ数年、メインアリーナ及びランニングコースに雨漏りが生じてきております。雨天の日などは、応急的な処置を行い、使用に支障のないよう対応しているところでございますが、現在雨漏りの原因、その場所が判明していないことから、今後原因究明に向けて調査に努めてまいりたい、このように考えているところでございます。

●議長長岡正勝君 8番谷内八重子議員。

●8番谷内八重子議員 自席から再質問させていただきます。

最初に、食育推進行動計画策定については、ご答弁は要りませんけれども、策定に努めていただけるということですので、よろしくお願いたしたいと思っております。

また、食育かるたの活用については、子どもから大人まで広く愛用していただけるものがございますので、何とか子ども向けの利用の範囲も広げていただければと思います。

それから、消防の関係ですけれども、AEDの導入につきましては、前向きに検討していただけるということで、今後も救命率の向上に向けて取り組んでいただきたいと思います。

また、普通講習と企業とか事業主のところに行ってやる特別講習というのですか、合わせて延べ人数は1万2,315名ということで、人口の約4割程度の方が受講されているということで、そういう実態がわかりました。さらに、講習、私も1度受けたことはありますけれども、1回受けても、いざとなるとやっぱり救命するというのは不安で、なかなか身につかないものですので、何回も受けていくということが大事だなというふうに私自身も思っていますけれども、さらに講習の推進を進めていただきたいと思います。答弁は要りません。

それから、財産管理システムの内容について、その効果についてということでご答弁をいただいたのですけれども、私がお聞きしたかった趣旨とはちょっと違ってしまっていて、先ほどの質問の中でも述べましたけれども、財産管理システムの中で保全計画がなされるものだというふうに私も受けとめていたものですから、いまお聞きしましたら、財産の台帳のデータを電子化したというような事務的な処理の効率化が図られているのだなということで理解をいたしました。しかし、年々老朽化が進むということで、やはり短期的、長期的に

建物の保全の計画を立てて維持管理するということが大事ではないかなというふうに思います。施設の老朽化の現況を調査したりとか、それにかかわる手当て、修繕、改修なども計画的に進めていくということが最終的、結果的には少ない経費で済むものが大きな費用をかけることにもなりますし、建物の寿命もやはり短くなるということから考えますと、やはり保全計画をきちっと立てながら予算を充てて計画的に進めていくということが大事ではないかなと思いますので、改めてお聞きしますが、保全計画策定についてはどのように考えておられるのか市長にお伺いしたいと思います。

また、総合体育館の維持管理についてですけれども、教育長に再度お伺いしますけれども、原因がわからないということで、これから調査するということでお聞きしましたけれども、さらに懸念することとしまして、調査の結果によって修繕の範囲でおさまるのか、大がかりな改修工事になるのかわかりませんが、それにしても費用は相当かかるのではないかなというふうに思われます。外形から見ますと、天窓があって、とても近代的な建物だなと思うのですけれども、私の知っている方で、やはり天窓をつけた住宅にお住まいの方がおりまして、ガラスのコーキングしているすき間から、やはりコーキングした部分が暖かくなったり寒くなったりという寒暖の差でもって収縮したりしながら、どうしてもすき間ができて雨水が入ると。改築しようか、経費はかかるしということで困っている方が実際にいらっしゃるのですけれども、この天窓がある建物というのは、北海道には

不向きなのでないかなというように私考えるのですけれども、私が知り得た範囲の知識でありますけれども、雨漏り防止のためのガラスの周りのコーキングの耐用年数も10年というようなこともお聞きするのですけれども、このように寒暖の差の激しい北海道の気候で耐用年数は10年と言っても、もっと短くなるのではないかなというふうなことも聞いているのです。また、総合体育館を見ますと、天窓からコンクリートの平らな屋根の接点の部分ですけれども、いつも雪が凍りついているような状況にあります。この部分のところがかなり劣化が進んでいるのではないかなというふうにも推測されますし、そのように、ましてこの施設というのは大会等だとか、本当にたくさん利用されていますし、大会などはとし、来年というように、もう予定が組まれて入っていることもあるのではないかなと思うのです。このような状況の中で、応急処置的な改修工事がたびたびあるようであれば、長期的な展望に立ってどのような選択をするのが一番いいのかなということで、時には北海道の気候に耐え得るような思い切った改修をするといった考えも視野に入れて考えていくべきではないかなというふうに思います。この点について、教育長のご所見をお伺いします。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君 公共施設の維持管理につきましての質問にお答えします。

公共施設の維持管理についてであります。施設の老朽化の現況を調査しまして、今後計画的に施設の改修を行うということで、公共施設の保全管理に努めてまいりたい。これは、

公共施設、市民の大きな財産でございますので、このあたりの保安全管理を十分してまいりたいということを考えております。

●議長長岡正勝君 教育長。

●教育長村上忠雄君 谷内議員の再質問にお答えをいたします。

総合体育館の雨漏りでございますけれども、いまお尋ねの中にもありましたけれども、コーキングの部分なのか、屋根とのつなぎ目の部分なのか、さらに関係課とも協議して、その辺原因を究明いたしまして、より効果的な対策に努めていきたい、また市民の使用に支障を来さないように最大限努力してまいりたいと、このように考えております。

●議長長岡正勝君 次に移ります。

14番川本政芳議員。

●14番川本政芳議員（登壇） 平成17年第4回市議会定例会に当たり、大綱2点について市長にお伺いいたします。

初めに、農業行政で地域農業の活性化対策の中で自由化時代の農業経営についてお伺いいたします。2007年度から導入する品目横断的経営安定対策大綱は、大きな農政の転換であります。自由化、市場経済の時代、これは農業経営者もそれに即した営利主義に徹していけることになり、作物も販売先も生産量も経営者自身の責任で決定していかなければなりません。企業経営が前提となります。

ところで、今日の日本農業の担い手問題と言えば土地利用型農業の問題であり、主として水田農業であります。この担い手は、稲作と恒常的な転作作物の両者の担い手であり、しかも高い転作率に耐えられる利用構造に応じた機敏な米づくりを高い生産性で実現する

ことが求められています。

いま農業をめぐる社会的分業の変化も複雑になっている中で、水田農業における担い手は家族経営が基本であり、家族経営の枠組みの中での解決の困難が起点となっております。家族経営の危機とも言われておりますが、自然条件による制約を出し切れない農業技術の宿命ゆえに、企業的な発展方向だけの解決に大きな問題があります。改革の困難性にあきらめを、呼びかけない状況にある農業者に意欲の芽を伸ばす施策をどう進めようとしているのか、市長の所見をお伺いいたします。

次に、農業の再生委員会についてお伺いいたします。北海道で全国初の経営難に陥った農家を再生整理する再生委員会を設立し、年度内にも対象者の案件審査を始めるとの新聞報道がありましたが、今日農業をめぐる環境は大きく変わり、求められるものが変わってきております。農業団体がリードする時代ではなく、みずからの経営が生きる道を探ることを通して、その経営が目的を探り当てた人、そういう人々が今日の農業に求められていると思います。インフレ、規制の時代が終われば保護も削減し、農業にも産業の1つとしての一般経済における論理が作用してきます。今日までの農家の再生は、その農家と地元農協間で進められてきましたが、農協が役立たなくなったというのか、この事業が目指すものは何か、債権放棄を主に不良債務を早く整理し、農業生産法人の規模拡大につなげるという見方もありますが、内容についてお伺いいたします。

また、この委員会には行政、JAグループ、金融機関、弁護士、公認会計士などで組織す

るそうですが、行政の役割は何か。負債農家対策の仕組み、再生可能の判断基準、再生計画の作成指導、認定申請など、どのように行われ、地域の計画はどのように生かされるのかお伺いいたします。

次に、農業の有する多面的機能についてお伺いいたします。農業は、食糧の安定供給という基本的な役割のほかに、自然環境の保全などの機能があります。これは、持続的な農業生産活動により発揮され、市場において金銭的に評価されるものではない外部経済効果としての性格や農村に住む者に限らず、広く多くの人々が対価を直接支払わずに享受できる公共財的な性格を持っています。

そこで、日本学術会議の特別会議の討議内容を踏まえ、一定の過程のもとで貨幣評価の積算が行われたそうです。その内容と多面的機能の理解を深めるために、行政が果たす役割と推進策についてお伺いいたします。

次に、グリーン・ツーリズム促進事業についてお伺いいたします。第2回定例会で質問させていただきましたとき、目指す方向性は人々の交流を楽しむ滞在型の余暇活動を推進したいと言われ、その推進上の課題としてファームレストランやファームインを農業者が行うためには、食品衛生法や旅館業法などの手続きや届け出が必要となるほか、資金面などの問題が生じると思うので、相談、助言を行い、具体化されるよう努めると答弁がありました。その後何人の方が相談に来られたのか。また、全国大会に何名参加されたのか。さらに、農家民宿に関する規制緩和の変化があったと聞きますが、開業に当たりどのような現状で許認可されるのか、内容について具

体的にお示しください。

1、土地の問題、この土地で民宿営業ができるのか。都市計画法、農地法。

2、施設の問題、建築基準法。

3、安全の問題、その建物で安全が確保されるのか。消防法。

4、営業の問題、施設基準が確保されているか。旅館業法。

5、食品衛生の問題、食事を出す場合、食事を提供する設備になっているか、厨房の管理者を置いているかが問題のようですが、法律で農家民宿はどのような位置づけがされているのか。法律、許認可、規制緩和の状況についてお伺いいたします。

次に、道の駅調査検討事業についてお伺いいたします。今日農業就業人口の減少、高齢化、過疎化など、総じて地域農業の衰退が進行し、地域農業の再構築、地域活性化が課題となっています。

そこで、全国各地の道の駅では、地域の特性を生かした多くの農業体験イベントが実施されています。体験ビジネスは、就業機会の拡大や所得向上につながり、農業経営の多角化、地域経済の多面的発展、地域活性化に一定の役割を果たすものと期待されています。市長の政治公約として、この道の駅、食の駅を完成しようとする熱意に農業者は大きな期待を寄せているところでもあります。

そこで、今回行った庁内会議、調査内容についてお知らせください。当然ビジネスの推進に当たっては、農業、農村体験活動の現状に即した問題点の整理、体験ビジネス推進上の課題を検討しておかなければならないと思います。道の駅に求められる機能とサービス、

道の駅の北海道における登録数、整備に関する事業制度、道の駅ができるまでの流れについてお聞かせください。

あわせて、近くにある三笠、奈井江の道の駅における運営内容と課題についてお伺いたします。

次に、田舎暮らし支援事業についてお伺いたします。2007年度から団塊の世代のリタイアが始まります。この世代の田舎暮らし願望は、願望のまま終わるのか、それとも実現に向かうのか。ここ数年が分かれ道と言われています。この世代が農村に住むための支援策として、これが自治体と連携し、今後農村に移る人がふえることを予想して、空き家などの活用して受け皿となる住宅の整備、さらに農業を始めようとする人への支援策として宿泊施設のある滞在型市民農園を整備するなど、都市との交流、対流に力を入れるようがあります。北海道でも移住ビジネスの実証実験が16市町村で始まり、先日滝川市の取り組みがテレビで紹介され、5,000部のパンフレットを都市に配布したとの説明がありましたが、当市におけるこの事業の取り組み状況についてお伺いたします。

都会の人々は、農村へのまなざしは強いが、その一方で都市と農村をつなぐパイプ役は弱いものがあります。そのつながりをいかに強めていくかが行政に求められていると思います。この世代は、購買力があること、いろいろな技能、経験、知識を持つ人材であること、リタイア後は比較的安定した年金生活者となることから、農村定住につながれば地域の活性化の原動力になることが期待されます。また、優良田園住宅開発事業にもつながると思

いますが、市長の見解をお聞かせいただきたいと思います。

次に、福祉行政で「びばいヘルシーライフ21」についてお伺いたします。

初めに、健康増進対策について。健康日本21では、生活習慣病の予防への対応を特に重視し、発症に共通する要因である食生活や身体活動の見直しに取り組むことを主眼としております。そして、9分野について2010年度を目途として到着すべき保健、疾患の水準目標を設定されました。個人の健康達成という目標のために、国はあらゆる助力を惜しまないようではありますが、そこで当市においても「びばいヘルシーライフ21」を推進されていますが、計画の推進状況、国民の保険の向上を目的とした健康増進法との関係はどのようになっているのかお伺いたします。

さらに、保健機能食品、特別用途食品が健康増進法に基づく特別用途表示としてありますが、この内容についてお聞かせください。

次に、身体活動、運動分野についてお伺いたします。健康に関する重要課題の1つとして、身体活動、運動があります。当市における運動習慣のある者の割合、年齢別にどうなっているのか。健康運動指導者、健康運動実践指導士はどれくらいいるのか。また、活動状況についてお聞かせください。

健康増進施設と医療控除についてお伺いたします。国で健康増進のための運動を安全かつ適切に行える施設を認定しているようですが、平成17年3月現在で運動型健康増進施設が331カ所、温泉利用型健康増進施設が26カ所設置されているとのことですが、どこにあるのか。また、医療費控除の対象とされる利

用法は何か教えてください。

次に、休養、心の健康について。心の健康は、身体状況や生活の質にも大きく影響することから、健康づくりにおいて重要な項目であります。中でも休養の考え方が重要なため、休養指針、また睡眠指針が作成されているようですが、その内容と当市の取り組みについてお知らせください。

次に、食生活指針の策定と食育について。最近がん、心臓病、糖尿病などの生活習慣病が健康問題として大きな課題となっております。その予防のため、食生活などの改善が重要であることから、新しい食生活指針が作成され、ことし具体的に何をどれだけ食べたらいいか、食事バランスガイドが作成されたようですが、その内容と当市の取り組みについてお聞かせください。

また、食生活に関する適切な知識、判断力を身につける食育の普及に家庭、学校、地域の連携がどのように図られているのかお伺いいたします。

次に、健康状態と受療状況についてお伺いいたします。「びばいヘルシーライフ21」に自分は健康であると実感できる人の割合を追跡調査し、その結果を公表するとありますが、市民の健康度をあらわす指標として有病率を知ると同時に、自覚症状、通院状況、傷病を持つ者の生活影響を把握することが今後の健康政策を進める上で大切と思えます。

そこで、通院の状況、介護施設、施術所、あんま、はり、きゅうの通院している割合はどのくらいか。また、通院の傷病として多いのは何か。以上の状況についてお伺いいたします。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 川本議員の質問にお答えします。

初めに、地域農業の活性化対策についてであります。本市農業は家族経営が多くを占めておりますが、今後の営農においては農業者が持つ経営指針を見直し、労働力、技術力、農地、機械、施設等を地域全体で調整を図り、より一層のコスト削減と生産の効率化を推進していく必要があると考えております。このためには、地域関係者の綿密な協議と合意形成に向けた話し合いを重ねていくことが必要であり、市といたしましては関係機関、団体と連携し、担い手づくりや地域営農システム化に取り組む推進組織の設立に向けた検討を現在進めているところでございます。

次に、農業再生委員会についてであります。担い手への農地の利用集積等を一層加速させるため、国は本年度から経営困難農業者が所有する農地や施設等の有効活用に向けて、再生または整備のための支援を行うこととしましたが、この支援活動を行う組織として設立されたのが「北海道農業再生委員会」です。再生委員会が行う支援内容として、再生計画などの検討・審査・認定や農業再生ファンドによる出資のあっせんなどとなっております。現在再生委員会から示されている再生マニュアル案では、既存負債整理対策を実施しても経営困難な農業者は農協と相談をします。農協は、この農業者を再生させるか、整理させるかを見きわめ、債権者会を開催します。その際、自助努力を前提として金融支援により「対策後の実質余剰がプラス」かつ「5年以内に債務超過の解消」が判断基準とされてお

り、可の場合は再生計画を、不可の場合は整理計画を作成することとなっております。

再生計画または整理計画の作成に当たっては、農協が協力して作成し、それを再生委員会へ提出し、委員会が審査、認定を行うこととなっております。

なお、市の役割としましては、経営継続が見込めない農業者の農地などのあっせんや就農のあっせんなどを農協などと連携し、行うこととされております。

次に、農業の有する多面的機能についてですが、農業の多面的機能のうち貨幣評価が可能な一部の機能について、日本学術会議での試算によりますと、洪水防止機能で年間3兆4,988億円、土砂崩壊防止機能で年間4,782億円、土壌侵食防止機能で年間3,318億円、河川流況安定機能で年間1兆4,633億円、地下水涵養機能では年間537億円となっております。

また、農地、農業用水等の資源は、食糧の安定供給や自然環境保全など多面的機能を有するものであることから、現在北海幹線水路等の維持管理について支援をしておりますが、今後においては国の示す「新たな基本計画」に基づく「農地・水・環境保全向上対策」による地域活動への支援について各関係機関等と協議してまいりたいと考えております。

次に、グリーン・ツーリズム促進事業についてですが、ファームレストランやファームイン開設などの相談につきましては、これまでのところございませんが、修学旅行生の農作業を受け入れている方からは宿泊での受け入れに関する相談があり、その実践に向けて助言等を行っております。

また、グリーン・ツーリズムの全国大会につきましては、事務局である市職員2名が参加しております。

次に、農家民宿に関する許認可についてですが、都市計画法では開発面積が3,000平米以上の場合、開発行為の許可申請が必要となっております。

また、農地法では、農用地に施設を建設する場合には転用の許可手続きが必要となります。

次に、建築基準法では建物の建築または大幅な修繕や改修等を行う場合は建築確認申請が必要となっております。

次に、消防法では、原則として誘導灯や誘導標識、火災報知設備の設置が義務づけられておりますが、規制緩和により避難が容易である等の状況を満たす農家民宿につきましては、設置について消防庁の判断によるものとされております。

次に、旅館業法では、客室床面積や浴室、トイレ、洗面設備などの構造設備の基準が定められておりますが、規制緩和により農家民宿は客室床面積やフロント、食堂の設置が適要除外となっております。

次に、食品衛生法についてですが、食事を提供する場合は飲食店営業としての許可が必要であり、食品の安全確保のため施設の管理や給排水及び廃棄物処理、食品衛生責任者の設置など、管理運営や施設基準について定められております。

このように農家民宿の開設に当たっては、さまざまな法律に基づく手続きが必要となることから、市といたしましてはこうした制度面の相談や助言等に努めてまいりたいと考え

ております。

次に、道の駅調査検討事業についてであります。これまで雨竜町及び深川市の「道の駅」の施設内容や管理方法、整備に関する課題などについて調査を行うとともに、「歌舞裸まつり」や札幌市で開催された「リンケージアップフェスティバル」、市道コスモス通で初めて開催した「食のフリーマーケット」において「食」に関するアンケート調査を実施しております。また、庁内会議や「食の駅検討プロジェクト会議」を開催し、施設整備に向けた検討協議を行っております。

次に、道の駅に求められる機能などは、農業を中心とする地場産業の活性化や地域の創意工夫により道路利用者に快適な休憩と多様で質の高いサービスを提供する施設であり、24時間利用可能な駐車場と清潔なトイレを備えるとともに、道路及び地域に関する情報を提供する案内所が備わっていることが必要です。

次に、道内の「道の駅」登録数につきましては、現時点で92カ所となっております。

次に、「道の駅」の登録までの流れについてであります。市と道路管理者においてコンセプトや施設計画等の調整など協議を行い、「道の駅」の整備計画を策定し、その後国土交通省へ登録の申請を行い、登録証が交付され、駐車場、トイレ、案内所等の施設整備が完成した後に供用開始となります。

また、「道の駅」整備に関する事業制度につきましては、直売所と加工施設は農林水産省の交付金制度、駐車場につきましては道路開発資金制度がありますが、その他施設も含め活用可能な制度について継続して調査を行っていくこととしております。

次に、三笠市及び奈井江町の「道の駅」についてであります。道の駅「三笠」は北海道で最初に登録された道の駅で、市が運営主体であり、農業体験研修施設や地元農産物の展示直売所、レストランが整備されており、また巨大水車の「農の館」には開拓時代からの農機具や水車を利用した粉ひきを見学することができます。

また、道の駅「ハウスヤルビ奈井江」は指定管理者に運営委託されており、学習室や手打ちそば店、喫茶店などが整備されております。

なお、両施設の経営状況や課題につきましては、今後調査することとしております。

次に、田舎暮らし支援事業についてであります。団塊の世代の大量退職を迎える中で、近年新たな第2のふるさと探しが注目されており、北海道では「北の大地への移住促進事業」として道内の市町村と協働して受け入れ体制の整備、移住相談窓口の設置に取り組んでおります。本市におきましても、現在道のホームページを通じ情報提供しているほか、移住希望者の質問に対応できる移住相談窓口を設置したところでございます。

本市には、広大な農地や豊かで美しい山や川など多くの自然があり、札幌都市圏にも近いといった地理的条件にも恵まれておりますので、今後とも道と連携して地域情報を積極的に発信していきたいと考えております。

次に、「びばいヘルシーライフ21」についてであります。本計画の6つの重点事業の評価を毎年行い、おおむね計画どおり推進しているところでございます。また、「びばいヘルシーライフ21」は健康増進法に基づいて

策定し、本市の行動計画として位置づけております。

次に、保健機能食品についてであります。健康食品のうち血圧や血糖値が高目の方などへ適する食品として定められた表示基準や規格基準など、一定の要件を満たす食品とされております。

また、特別用途食品についてであります。乳児、幼児、妊産婦、病人等の発育や健康状態の保持、回復のために必要な旨を医学的、栄養学的に記載し、さらにその用途を限定した食品で厚生労働大臣の許可を受けたものとなっております。

次に、運動習慣を持つ市民の割合についてであります。平成12年度から16年度にかけて実施しました本市の25歳から64歳の国民健康保険被保険者に対するヘルスチェックによりますと、20代では11.9%、30代では15.6%、40代では19.3%、50代では24.2%、60代においては33.1%と、年齢が高くなるにつれ運動に取り組んでいる状況となっております。

次に、健康運動実践指導士と健康運動指導者の人数についてですが、南空知管内でそれぞれ6人、24人が登録され、本市におきましては健康運動実践指導士の登録はなく、健康運動指導者については4名の方が登録されており、活動内容については把握していません。

次に、健康増進施設と医療控除についてであります。運動型健康増進施設につきましては、札幌市に5カ所、函館市、旭川市、帯広市、稚内市にそれぞれ1カ所の合計9カ所が設置され、温泉療養型健康増進施設につきましては北海道での開設はなく、全国で16県

に開設されております。これらの施設のうち厚生労働省の指定を受けた施設において、医師が治療のため運動療法や温泉療法を指示した場合には、医療費控除の対象となっているところでございます。

次に、休養指針についてであります。国民の健康づくりのため国において平成6年度に策定され、生活リズムから見た休養、時間的要素から見た休養、空間的要素から見た休養、社会的要素から見た休養の4つの柱で構成されております。

また、睡眠指針については、平成15年度に策定され、成人を対象に睡眠の問題を予防、改善するための情報を7つの柱で構成されております。

これらの本市における取り組みについてであります。「びばいヘルシーライフ21」に基づき、「いきがいを持ち、心豊かに生活できる」を目標とし、健康相談や健診等で個々の生活習慣や生活リズムに応じた支援とヘルシーウオーキングや地域展開型の健康づくり事業を通じた仲間づくり、世代間交流など、人とのつながりによる心地よいリラックス感の体験など、積極的な休養を推進しているところでございます。

次に、食生活指針の策定と食育についてであります。食事バランスガイドについてですが、厚生労働省、農林水産省は食生活指針をもとに望ましい食事の組み合わせや1日に「何」を「どれだけ」食べたらいかがが一目でわかる食事の目安としているものでございます。本市におきましては、「びばいヘルシーライフ21」に基づき生活習慣病予防や「命の大切さ」を食の取り組みを通して乳幼児か

ら進めているところでございます。

また、食育の普及についてであります。これまでも保健推進員、食生活改善推進員、運動推進員等、地域の健康づくりリーダーが東地区めだかの学校や上、西美唄健康まつり等の取り組みを通して、学校関係者や地域の方々と連携し、食の伝承や大切さについて取り組んでおります。今後とも身近な地域で食育の推進に向け市民が主体的に取り組むよう支援を充実させてまいりたいと考えているところでございます。

次に、健康状態と受療状況についてであります。通院状況につきましては、全国調査における受療率は人口の5.8%と報告がされておりますが、本市の受療率とはり、きゅう、あんま等の通所については把握していないところでございます。

また、介護施設には平成17年9月現在315名の方が入所されております。

次に、通院で多い疾病につきましては、国民健康保険加入者の医療受診状況から見ますと、高血圧や心疾患等の方が32%を占め、続いて糖尿病、甲状腺疾患等の内分泌疾患、腎不全等の泌尿器疾患の順に高い状況となっております。

次に、平成16年度の受診状況につきましては、胃がん検診1,078人、肺がん検診1,045人、大腸がん検診1,011人、乳がん検診845人、子宮がん検診862人となっており、基本健康診査については1,457名の方が受診されております。

また、国民健康保険で実施している人間ドックは44名の方が受診しておりますが、他の健康センター等の人間ドック受診については把握していないところでございます。

●議長長岡正勝君 14番川本政芳議員。

●14番川本政芳議員 一通りご答弁いただきましたけれども、自席から1点だけ再質問させていただきたいと思っております。

「びばいヘルシーライフ21」の件について再質問させていただきます。いま細かいことをいろいろとお伺いをさせていただきましたけれども、総じて言わせていただきますならば、個人の健康達成という目標のために、国はあらゆる助力を惜しまない。そのためのスタッフも養成するし、生活改善のための目標も設定する。そして、それを市町村の中で推進し、予防医学を含めての包括医療を浸透させることで医療費の削減を図っていくということだと思っております。

そこで、私たちの個々の健康は国の監視のもとに置かれるという考え方に立つわけですが、無条件の場合の監視というのは、健康的な生活を送る意思を持っているか、また国が定めた目標に沿って、健康であろうと努力を続けているかを見守ることです。そのためのアドバイザーやカウンセラー等がこれから養成されていくのだと思っておりますけれども、そういう中でこの医療福祉関係者としてのサポート役を担っていくのだと思っております。いままでこの病院等におきましては、患者が来るといふのを待って治療するというものでありますけれども、こういう一連のものを聞かせていただく中に医療従事者の仕事は、まずこの監視という役割から始まるというふうに考えられるわけですが、このような考え方でいいのかどうか、再度考え方をお聞かせさせていただきたいと思っております。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君 川本議員の質問にお答えします。

これからの医療についてでありますけれども、病気を治す医療の目的に加えまして、その生活習慣の改善に向けた食事や運動療法等についても、1人ひとりの生活に応じたきめ細かな療養支援の充実が求められているものと認識しております。「びばいヘルシーライフ21」におきましても、市民1人ひとりが健康づくりを主体的に取り組んでいくことを基本におきまして、同時にこうした個人の取り組みが効果的に進められるよう、医療機関をはじめ、地域社会全体でその取り組みを支えていくことを重点目標としているところであります。今後一層保健・医療・福祉の充実、連携を深めまして、地域医療の充実に向け取り組んでまいりたいと考えております。

●議長長岡正勝君 次に移ります。

18番紫藤政則議員。

●18番紫藤政則議員（登壇） 2005年第4回定例市議会に当たり、桜井市長に大綱3点について質問いたします。

大綱1点目は、明年度の予算編成における留意事項と行財政運営についてであります。

最初は、三位一体改革の影響について伺います。2003年6月に骨太の方針03、改革と展望、その中で三位一体なるものの改革が示され、2004年から2006年までの3カ年間、改革を実行すると、こういう方向が決まり、明年度の予算編成はその最終年次であります。この予算編成を前にしまして、どのように課題を整理し、未曾有の財政危機に立ち向かおうとしているのか。後期5カ年基本計画のスタートにふさわしい、自立できる美唄市として

市民の皆さんがともに痛みを分かち合い、市長とともに進んでいこうと本気で思うことができる予算編成であってほしいという願いを込めて、以下お尋ねをしたいと思っております。

三位一体改革につきましては、その1つは地方交付税、そして国庫支出金、そして税源移譲としての所得譲与税、これらについてのどのような影響が及んでいるか。2004年度から2006年度の実績と見通しについて、それぞれお答えください。

2つ目は、自立推進計画における財政推計との整合性についてであります。自立推進計画は、平成32年、2020年までの15年間を期間といたしまして、すでに策定をされ、具体的にその推進計画に沿った改善がなされ、改革がなされているわけでありまして、先ほど申し上げました三位一体改革にかかわる地方交付税等の見通しを踏まえて、いま定められています財政推計と整合性がどのように図られているのか、乖離が生じないのか、この辺についてお答えをいただきたいと思っております。

次に、平成17年度の決算見通しについてであります。本年度の決算につきましては、明年3月まで、そしてあわせて5月までの出納整理期間、まだ期間があるわけですが、予算編成に当たって本年度の決算見通しがどうなるか、赤字になるのか、黒字になるのか、収支均衡が図れるのか、これらを押さえなければ新年度の予算編成が成り立たないわけがあります。当然その決算見通しを把握しておられると思っておりますけれども、2点についてお尋ねをしたいと思っております。

まず、一般会計についてであります。

質収支の見通し、そして年度当初、いわゆる財源調整、財源操作としての基金の一般会計への繰替運用、これらが予想されているわけですが、現時点で繰替運用可能額、どの程度になっているのか、その金額について。

あわせて、灯油の値上がりが著しく、美唄市においても各公共施設にかかわる燃料について大幅な不足を来すと思いますけれども、これらの燃料の高騰対策、どのような内容になっておられるかお答えをいただきたいと思います。

あわせまして、これから予定されている市立病院事業会計への新規繰り出し、この辺をどのように予定をされているのかお答えをいただきたいと思います。

病院事業会計につきましては、不良債務の残高がどうなるのか。第5次健全化の指定継続という前提として、新たな不良債務が計画以上の不良債務を出させないと、こういう条件が示されているわけでありましてけれども、そこから類推すれば不良債務については変更がないと、このように押さえることが妥当だと思いますけれども、その見通しがどうなっているか。

あわせまして、病院事業会計における新年度スタートに当たって、特徴的な取り組みでありました院外処方について、事業の事前評価をした上で一定の効果があると、こういうことで取り組みをしたわけでございますが、現時点での効果測定はどのようになっておられるのか。途中評価的なことになろうかと思いますが、その辺の状況についてお答えをいただきたいと思います。

3つ目は、予算編成方針についてでありま

す。

1つは、財源不足の見通しを踏まえて、編成方針の特徴的な内容についてお答えをいただきたいと思います。なぜ財源不足の見通しということを前提に申し上げるといいますと、先ほど申し上げました自立推進計画における財政推計では、06年度、4億円の赤字という推計になっています。自立推進に向けたさまざまな施策を講じた上で4億円の赤字が発生すると、こういうシミュレーションを組んでいるわけで、そういう立場から財源不足の見通しを踏まえてということをお願いしました。その上で、編成方針の特徴的な内容、すでに11月末に次年度の予算編成方針が示されたというふうに承知をしておりますが、具体的にどのような特徴的なものがあるのかお答えをいただきたいと思います。

次に、団体補助金のあり方についてお伺いします。団体補助金につきましては、自立推進計画の中で補助金にかかわる項目があります。この中で団体補助についての見直し、公募制の導入、そしていわば一括補助から事業補助への移行、トータル的には団体の自主運営、こういう方向ということで整理がされております。一方、この自立推進計画とは別に、単年度予算ごとに補助金のあり方についてもその考え方が示されているわけでありまして。この団体補助金のあり方について、自立推進計画との整合性をとった内容であると考えますけれども、これが見直し基準について、現時点でどのようにお考えになっているのか、改めてお尋ねをしたいと思います。

次に、道の財政再建計画についてであります。すでに北海道は、道財政の自立再生プラ

ンを掲げましたが、うまくいかず、その見直しに着手をしております。具体的には、その骨格が示されましたけれども、最終的な財政再建計画というのは年内に取りまとめられると、このように承知をしております。財政再建団体に転落が標準財政規模の5%でありますから、6百数十億、これを大きく上回る1,800億円の赤字を生じると。このために、明年度と次年度の2カ年で再建をしようという計画であります。この概要とその再建計画に対する市長としての評価、どのようになさっているかお尋ねをします。

あわせて、この道の財政再建計画によって美唄市の財政にどのような影響が及ぼされるのか。美唄市にかかわる各種団体や市民の皆さんに及ぼす影響はどのようになっているのか、それぞれお答えをいただきたいと思っております。

次に、公の施設の管理について、大綱2つ目であります。

その1つ目は、地域福祉会館、公営住宅共同施設などの集会所についてであります。公の施設の管理につきましては、地方自治法第244条にその規定が具体的に書かれております。不偏の内容もあるのとあわせて、指定管理者制度の移行等で手直しもされている実態であります。

そういう中で、2点お尋ねをしたいと思います。地域福祉会館は、全市に14館展開をしております。これらの運営の実態、個々具体的内容をお示ししなくても結構です。くくった表現で結構ですが、この3カ年間の運営の状況を整理をされた上でどのように把握をされているか。あわせて、利用される地域の皆

さん方の使用料、この基準がどのようになっているか。

そして、公費負担、地元の運用なさを、受託をされている、そういう運営委員会等が支出をする部分と設置者である市が支出をする部分と、これらの負担区分についてどのようになっているのか。公費支出の基準についてお示しをいただきたいと思っております。

2つ目は、地方自治法第244条第3項、この条項は不当な差別的取り扱いの禁止規定であります。この解釈についてお尋ねをしたいと思います。具体的に申し上げますけれども、前段申し上げました地域福祉会館、それから公営住宅の共同施設等の集会所の運営、利用料の設定に関して、いわばその運営の主体であります地域の皆さんがご利用になる場合と、それ以外の市民の皆さんがご利用になる場合と、その使用料に格差があるというふうにも私は承知をしています。これは、一部でしょうけれども。この格差というのは、地方自治法第244条第3項の不当な差別的取り扱いの禁止ということに当たるのか当たらないのか、どのような解釈をなさっているのか、この際お尋ねをしたいと思います。

大綱3点目、最後になりますが、人事行政についてお尋ねをしたいと思います。その中で職員の問題でございますが、1つには市職員の「再配置計画」であります。自立推進プランでは、職員のいわば定員の適正化計画、こういう表現がなされておりますけれども、平成17年、2005年度中にこの配置計画を策定をするという予定になっていると承知をしています。現在その計画づくりについて、どのような進捗状況になっているのか。そして、

あわせてこの計画策定に当たってどのようなお考えで進められようとしているのか、その点についてが1点であります。

2点目は、地公法にも規定があります、いわば首長、使用者の責務としての職員に対する健康管理の問題であります。疾病状況はどのようになっているのでしょうか。最近も風邪を引いて、頭を抱えながらお仕事をされている、そういう姿を見受けます。この議場でも風邪を引いている方がたくさんいらっしゃるようであります。こういった職員全体の現状、疾病状況について、それぞれ整理をされていると思いますので、お示しいただきたいと思えます。

あわせまして、近年特に精神的な疾患、これらに対するメンタルヘルス等の対応について、強く、また具体的に話題があり、さらにその対策が求められているわけでございますけれども、これについての状況、どのような対策を講じているのか。現状と対策、そして課題についてお示しをいただきたいと思えます。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君（登壇） 紫藤議員の質問にお答えします。

初めに、三位一体改革の影響についてであります。これまでの実績と今後の見通しにつきましては、平成16年度の実績につきましては、国庫補助負担金として保育所関連負担金、補助金で8,300万円のほか、児童手当事務委託金など合計8,700万円の減、一方税源移譲として所得譲与税が5,200万円、普通交付税が3,300万円増額となり、影響額はマイナス200万円であります。このほか、地方交付税と臨

時財政対策債の合計で前年度と比較して約7億1,000万円減少しております。

次に、平成17年度の見込みにつきましては、国庫補助負担金として老人福祉費負担金で6,200万円、就学援助補助金で2,100万円のほか、在宅福祉事業費補助金や公営住宅家賃収入補助金など合計1億0,200万円の減。一方、税源移譲として所得譲与税が5,800万円、普通交付税が2,400万円増額となり、影響額はマイナス2,000万円に及ぶ見込みであります。このほか、地方交付税と臨時財政対策債の合計で前年度と比較して約8,000万円減少する見込みであります。

次に、平成18年度の見通しについてですが、現時点では児童扶養手当給付費負担金や児童手当給付費負担金などの減額が見込まれているところでございますが、所得譲与税及び普通交付税により一定程度措置されるものと考えております。

次に、自立推進計画における財政推計との整合性についてであります。平成17年度については普通交付税が約60億8,000万円、臨時財政対策債が約3億8,000万円で確定しており、普通交付税で約6,000万円の不足を生じましたが、臨時財政対策債についてはほぼ推計どおりとなっております。

一方、平成18年度については、普通交付税が国勢調査人口の減のほか、税制改正など想定されていなかったものがあり、結果として2億円程度の乖離が生ずる見込みであります。

なお、臨時財政対策債については、前年度と同額確保される見込みであります。

次に、平成17年度決算見通しについてであります。歳入においては普通交付税が予算

を下回ったこと、また自然災害の発生や合併市町村への重点配分により特別交付税配分額の減額が予想されること、さらに市税収入が現時点において予算を下回る見込みであります。

歳出においては、原油価格の高騰による2,000万円程度の燃料費の増が予想されるほか、第5次病院事業経営健全化団体の指定継続に向けた1億円程度の追加支援が予定されていることなどから、極めて厳しい財政状況となっております。これらのことから、今後は特別交付税や市税の確保をはじめ、より一層の経費の節減を推し進め、収支均衡に向けて最大限努力してまいりたいと考えております。

なお、当初より予定していた各種基金の活用なども実施してまいりたいと考えております。

また、各種基金の新規繰替運用可能額については、4億5,000万円程度となっております。

次に、病院事業会計の収支見通しについてであります。収入では年度途中の医師の退職に伴い、患者数は当初予算の業務予定より大きく減少し、診療収益が予算に比較して大きく下回る見込みであり、収支状況は極めて厳しい状況にあります。

また、第5次病院事業経営健全化団体の指定継続に向けて、一般会計からの一定の支援を行うこととしておりますが、平成17年度末の累積不良債務額は前年度末と同額程度となる見込みでありますことから、なお一層自己解消に向けて努力してまいりたいと考えております。

院外処方につきましては、「薬価差益の減少」や「薬剤師の確保が困難であること」な

どから実施したところであり、収支比較では当初の見込みどおり推移しております。

また、院外処方を実施したことにより、新たに入院患者に対する服薬指導が可能となったところでございます。

次に、予算編成方針についてであります。初めに特徴的な内容としまして、平成18年度の見通しについては、三位一体改革による影響が不透明である上、国勢調査などによる人口減などにより、普通交付税において3億円程度の減など、例年以上の財源不足が見込まれる状況にあります。このため、基本的な考え方として重点施策の推進方針に基づく施策を最優先とし、事業の重点化を図ること。

「まちづくりの主役は市民である」との視点に立ち、さまざまな機会を通じて市民参画を進めるなど、協働のまちづくりに取り組むこと。

自立推進計画に掲げる項目を着実に推進すること。

一般行政経費の枠配分方式を引き続き実施すること。

事業費と人件費を合わせたトータルコストの意識を持ち、人件費を含めた事務事業の見直しを徹底すること。

金利負担の軽減及び世代間負担の均衡を図るため、借換債や平準化債の活用に努めることの以上6項目を掲げたところであります。

次に、団体補助金のあり方についてであります。補助金につきましては平成14年度に定められた方針により見直しを行っておりますが、団体補助金の見直しにおいては、事業補助への移行を優先的に取り組むこととし、事業補助への移行が困難なものについては原

則として18年度から団体の自立促進を図ることとしております。

次に、道の財政再建計画についてであります。初めに概要と評価であります。概要としまして、道財政立て直しに当たっては、赤字再建団体への転落を回避するため、平成19年度に予想される1,800億円の収支不足額の解消を図り、今後2カ年で人件費の縮減、投資単独事業の見直し、道単独補助金の縮減・廃止など、歳出の大幅な削減と歳入の確保を集中的に見直しを図るほか、効率的な組織体制の確立など、行財政構造の抜本的改革に取り組もうとしているものであります。

今回の見直しは、地域主権型社会に向けた持続可能な行財政構想を構築するために計画されたものと理解しているところではあります。市町村への負担転嫁については、十分な協議が必要であるとともに、住民サービスに影響が生じる見直しについては、道民に対し十分な説明責任を果たすことが必要と考えているところでございます。

次に、本市の財政、各団体、住民に及ぼす影響であります。道財政立て直しに当たって、平成18年度に行われる補助金の見直しについては、現在検討中と伺っておりますが、本市における影響額としまして、国民健康保険健全化対策補助金、放課後児童特別対策事業補助金など、約300万円程度と考えられます。このほか、地域政策補助金、農用地等集団化事業補助金の見直しに伴う影響があるものと考えております。

また、団体等における影響については、老人クラブ活動推進補助金、地域人材開発センター事業費補助金等の見直しにより影響はあ

るものと考えられますが、現時点では北海道市長会を通じ、さまざまな意見、要望を行っているところであり、今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

次に、公の施設の運営実態についてありますが、地域福祉会館から申し上げますと、各施設とも当該年度収支で余剰金が生じた場合は、翌年度に繰越金として措置しており、その収支状況につきましては、平成16年度において欠損金を生じている施設が一部ございますが、総体的には過去3年間において各施設とも黒字の状況となっております。施設利用の傾向としましては、年間で平均約2,000件前後で推移しておりますが、料金収入として大きな比率を占める冠婚葬祭での利用は、施設全体を通じて年間10件程度減少してきている状況となっております。

使用料基準は、「美唄市地域福祉会館条例」に利用料金設定基準を定め、その範囲において管理受託者が設定し、市がこれを承認することとしており、公費負担につきましては、施設の維持管理に係る経費のうち建物の主体的構造部分の改善や一定程度以上の修繕、建物にかかわる火災保険料のほか冬期間の除雪費について、経費の一部を市が負担しているところでございます。

次に、利用料金設定の実態であります。14館のうち3館がエリア外との利用料金に差を設けている状況となっております。これは、各会館の施設維持管理上の課題がある中、地域の方々の自主的な取り組みや協力により、その使用実態や管理状況に合わせ運営を行っていることから、地元住民が施設利用する場合の負担について、若干の軽減を図ることと

して設定されているものであり、地方自治法の規定には抵触しないものと考えております。

次に、公営住宅の集会所についてですが、集会所は公営住宅法に基づく共同施設であり、自治会による自主的な運営となっております。公費の支出基準につきましては、「美唄市営住宅集会所等管理運営要綱」により費用の負担を定めており、修繕要望に応じ適宜対応しております。集会所の利用料については、自治会が設定しておりますが、構成する会員はその管理運営に携わることから、地域福祉会館と同様に軽減されているものであり、地方自治法の規定には抵触しないものと考えております。

次に、市職員の配置計画についてですが、地方分権社会の進展や少子高齢化による人口の減少、さらには地方交付税の減少など厳しい財政状況にある中で、限られた資源で新たな行政課題や社会情勢の変化に弾力的に対応していくため、組織機構の再構築と柔軟な人員配置が必要になってきております。このことから、平成17年3月に示された「新地方行革指針」を踏まえつつ、美唄市自立推進計画が目指す「小さな市役所」の実現に向け、長期的な視点から新規採用者数の平準化を図るほか、組織機構や事務事業の見直し、外部委託や市民との協働の推進などを通じて、効率的な行政運営を行うため、現在「定員適正化計画」の策定作業を進めており、今年度中に公表することとしております。

次に、市職員のメンタルヘルス等健康管理についてですが、「美唄市職員健康管理規則」に基づき、年1回の定期健康診断を実施しているほか、人間ドックや大腸がん検

診、婦人科検診等を実施するなど、職員の健康保持と疾病の早期発見に取り組んでいるところでありますが、平成16年度の状況としましては、病欠者44人、休職者3人となっております。特に経済・産業構造が大きく変化する中で、仕事や生活において強い不安やストレスがあると訴える勤労者の割合がふえている状況にありますことから、「心の健康」の問題を重要課題として位置づけ、今年度より専門家によるカウンセリング窓口の設置や研修会の開催など、職員のメンタルヘルスケアに取り組んでいるところであります。

このほか、職員の健康に関する取り組みとして、本年5月と10月に「衛生委員会」を開催し、メンタルヘルスケアの進め方や健康診断結果に基づく今後の対応、職場の喫煙対策などについて協議を行ってきたところであります。

いずれにいたしましても、職員の心身の健康は大切な問題であるため、自己の健康管理の啓発や気軽に相談できる職場環境づくりに今後とも継続的に取り組んでまいりたいと考えております。

●議長長岡正勝君 18番紫藤政則議員。

●18番紫藤政則議員 何点か重ねてお尋ねをしたいと思います。

自立推進計画、そして財政推計と、これは市民の皆さん方にもお示しをして、そして一定の理解を得た上で進められると。まちづくり懇談会も行われて、その辺については遺漏ない体制が組み立てられているというふうに、そういう前提でお尋ねをしますが、最初にきょうの新聞に人口問題、国勢調査の問題がありました。総務部長のコメントが載っております。

たが、せつかくの機会ですので、この2万9,073人、前回に比しまして2,110人の落ち込みでしょうか。この国勢調査の速報の結果、これを踏まえてどのような認識をお持ちか、ちょっと前段お聞かせいただきたいと思います。といいますのは、交付税の見方にしましても、それから美唄のこれからのまちづくりの後期計画をどうするかという問題にしましても、さまざまな行政計画というものがこの人口にネックを置いて進められるわけでありまして。自立か合併かのときも、一定の法則にのっとった人口推計を出しまして進めてきた経過があると思います。

また、まちづくりの柱であります基本構想、これらに掲げている3万1,000人の目標というのは変えないと、こういうことで言われていた経過あります。ひとつその辺の今回の国勢調査結果についてのご感想を、まずお尋ねをしたいと思います。

次に、自立推進計画との整合性の部分で、これは柔軟に見直していくと、こういうお話でございました。もともとこの自立推進計画というのは、このままいくと財政再建団体に転落をするという自立推進プランからできたものなのです。この自立推進プランで市民にお示した中身というのは、この平成17年度で18億円の赤字が発生すると。平成32年までで251億円になる、ここから始まったのです。これじゃ大変なことになるから、ひとつみんな痛みを分かち合おうということで計画ができた。ですから、何もしなければ、すでに本年度末には財政再建団体に転落しているんです、標準財政規模の20%を超えちゃうんですから。そういう状況を何とかしようという

ことでできた自立プラン、そして自立推進計画につながったわけです。

自立推進計画は、ご案内のとおり、しつこく言う必要はないと思いますけれども、平成32年、2020年には累積黒字が27億円になるという計画なのです。そして、単年度でもこの平成23年、2011年には単年度の赤字も解消し、そして平成24年からは黒字に転換をしていくと、こういう計画です。しかし、その中身は、何といても歳入の大宗を占めます、41%を占める地方交付税の動向というのが極めて大きな要素なのです。自主財源が美唄市は80%近いものになっています。その中でも大きな地方交付税の見方をどうするかというのが、これが最もポイントになるわけなのです。このこと、私も何回か議論をしておりますが、一番つらい時期は向こう5年間なのです、この計画でいきますと。平成18年に、先ほども言ったように4億円出て、平成19年、07年に3億円出て、累積7億円になる。そして、平成23年には10億円に累積が最大になっていくという、このいわばスタート段階がこの5年間の動きなのです。この5年間の動きの中で地方交付税をどのように見ているかということなのですけれども、これはこの推移によりますと、70億円をみごとにクリアしているという内容なのです。この見方が私は現実離れしているんじゃないですかということを申し上げているのです。ですから、いわば見直しをかけるというのはどういうことかといいますと、ベースがはっきりしていて、情勢の変化があつて見直しです。ローリングともいうわけですけれども。私は、この財政推計そのものの根っこを見直さなければだめでないか

ということをこの際お話をしたいのです。

先ほどご答弁になりました整合性の部分、いささか緊張感、そして現実のこの厳しい環境。なぜそう言うかといいますと、私は交付税要らないという話しているわけでないんですけれども、三位一体改革で先ほどご答弁ありましたけれど、三位一体改革って何だといったら、交付税の縮小というのに入っているじゃないですか。先ほど三位一体改革による影響は何だと言ったら、マイナス200万円とか2,000万円というお話されましたけれども、いわば交付税の縮小についてのお考えがないんじゃないでしょうか。後でつけ足しでありました。国は、明確に交付税の縮小をかけようとして手ぐすね引いているんじゃないですか。財務大臣もねらいどおりいきそうだとか、税収が上がっているからとか、そういうお話をされています。この辺の状況把握が私は日々財政に携わっている人方、実感でお持ちだと思います。しかし、この推計値はそのような実態から私はかけ離れている。70億円を割り切るどころか、最終年次ですね。最終年次というのは、交付税の特例措置が切れるということで平成32年までのシミュレーションを組んだわけですが、2020年までの。この交付税の見方にしましても、17%~18%のダウンしか見ていないです。

一方、空知の任意協議会でのシミュレーション見ますと、30%ダウンで見ているのでないですか。この辺のところの見方が私はいかななものかと、こういうふうに思うのです。見直しをかける、計画そのものを見直しをかけるということを急いでやらなければだめではないでしょうか。この点が整合性についての

お尋ねであります。根本的な見直しをかけるべきだということでもあります。

次に、予算編成で6点ほどの特徴的な、いわば対応について、そういうお話がありましたが、その中で1点、平準化債のくだりでございます。耳慣れない言葉でありますし、さらさらにご答弁になりましたので、私なりによく理解できない部分があるのですけれども、平準化債、借換債と、北海道の財政プランを見ましても、これらについての検討と。しかし、このことは公債費の将来負担というものが圧縮につながるという、私は前提で考えておりました。しかし、世代間の負担の公正化という表現というのは、なかなかきれいな言葉ですが、どうもこれは問題の先送りであり、世代間負担の公正化ということを言いつつも、後年度に負担を先延ばしをすると。実質的な負担増につながる内容ではないだろうかというふうに、うがった見方かもしれませんが、そう思うんですけれども、この辺市長、いわば平準化債、借換債、これらについてどのような意図で、どのようなご認識で、この予算編成方針に特徴的な事項として挿入されたのかお聞かせをいただきたいと思います。

それと、来年度の予算編成厳しいと。昨年は、非常事態ということでありました。ことは、まさに経験したことのない危機的な状況、こういうことでもあります。もう言い尽くす言葉がない、表現する言葉がないぐらいのことです。

それで、これは何とかひとつ予算ですから、収支均衡を図らなければだめだと。これは、法律でも収支均衡を図らなければだめなんです。入りと出がゼロでなければ、予算、議会

に提案されないんです。出してこない。ましてや、架空財源なんか出しますと、チェックされて、何だということになるんです。議会がその審査機関としての責めを果たしていないという議論にもなる。

しかし、市長、このような状況とあわせて、自立推進計画の中にある次年度の財政のシミュレーション、4億円の赤字と。本当にぎりぎりの対策を講じても赤字が出る。単年度で赤字が出るという、そういう状況を踏まえたときに、この際取り繕ったり隠したり、先送りしたりしないで、しっかりとこういう状況だということを議会にお示しすべきでないでしょうか、市民の皆さんに。つまびらかにした予算にして、真の財政再建のスタートにしていくと、こういう予算編成であるべきでないでしょうか。最初から天井抜けるようなことを言っちゃだめかもしれません。精いっぱい努力をして、そして精いっぱいの工夫をして、血を流して、そして組み立てる予算でしょうから、このことをするなどは申し上げません。しかし、ぜひその辺の状況、私は昨年も同じようなことを申し上げていますが、これから予算編成を進めるに当たって、そういったある種の開き直りでこの予算編成に臨むと。これは、トップとしての市長の方針いかにかかっているんじゃないかと思うんです。この辺のご認識、どう考えるか。

それと、これは前回の議会、前々回の議会でも申し上げましたが、美唄市の財政の状況、これは法律にあります財政事情の公表、公告式に従ってやったり、広報で出したり、年々財政事情の公表というのは見やすいものになってきています。改善の跡が見えると思いま

す。私は、この際美唄市の財政白書をおつくりになって、潜在赤字の問題やら、それから市民の皆さん方が身近な生活の中でどのように財政が美唄市の果たす役割がどうなっているのかということもわかるように、財政白書の作成をこの際すべきでないかと、このように思うのですけれども、この辺のお考え、お尋ねをしたいと思います。

それから、団体助成の関係でございますが、私団体助成の3カ年のそれぞれのデータをいただきました。見せていただきました。先ほどのお答えでは、平成14年に基準をつくって、そしてそれに基づいて進めてきたということでございます。いろいろあるのです。なくなりかけているのやら、それから変わらないのやら、ふえているのやら、これ一々全部内容をチェックしなきゃわからないんですけれど、たまたまきょう実は連合北海道の美唄の定期総会がありまして、私どもその定期総会に参加をしなければならぬわけですが、この労働団体にかかわる補助金が連合美唄で見ますと、平成15年度29万4,000円、平成16年度19万6,000円、平成17年度9万8,000円、そして来年度はゼロになると、こういうことだそうであります。これは、他の労働団体についても同様の内容が示されているそうです。

私は、市長が先ほどご答弁ありましたように、美唄市の財政状況を考えて、各種団体が痛みを共有しようと、自立をするために市としての方針を立てたということは、これは異論を差し挟まないつもりであります。しかし、ここに至るプロセスが問題であります。公募制に関しましては、18年に議論をして、19年

からスタートしようという自立プランであります。しかし、補助金の物の考え方とすれば、団体に対する一定額の一括補助から事業補助にしようということでもあります。事業補助で具体的に事業内容を見て、そしてこれが公益性があるのか、判断をして決めようということでもあります。そのプロセスを1度くぐっていただきたいんです。

私も、ここにおられる吉田栄さんも、そして米田良克さんも、皆さんその労働団体のリーダーとして長い間かかわってまいりました。この中で具体的な活動も実践をしてまいりました。この、いわゆる公益性という視点というのはどこにあるかというのは難しいと思いますけれども、1つはパート110番何でも相談、これは市民の未組織、パート、それ以外の方も含めて、この11月の勤労感謝の日前後にフリーダイヤルを設けまして、労働相談員を置いて、その相談に応じます。日常的に個別相談にも応じて、その対応はかなりの労力と時間を要するものも中にはあります。

さらには、我路への独居老人の皆さんへの除雪奉仕活動、これも毎年地道に展開をしています。そして、これは健康管理と地域の皆さん方とのコミュニケーションということで、レクリエーション活動をママさんの皆さん方と活動して、こういう状況もございます。ぜひこのような活動の実態を十分把握をされて、そしてこれが事業補助にふさわしいものなのかどうなのか。他の団体と比較をして、バランスが崩れていると、こういうことであればしっかりと責任者にその話をしてください。しかし、一方公益性がある。地域のために役立つというご判断なれば、来年度ゼロにする

なんていうことはしないでください。ごり押しとかエゴで言っているわけじゃないんです。説明責任を果たすような、そういった内容で十分関係団体とですね。これは、私はいま承知をしているものについて申し上げましたけれども、それ以外のものも含めて、ぜひそういった作業をした上で予算づけを決めていただきたい、このように思いますので、その点についてのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

それから、最後になりますが、公の施設の管理に関しまして、これは運営実態、そこそこそれぞれ皆さんご苦労されておやりになっているということだそうです。何力所か赤字のところもあるようでございますが、これは今議会にも指定管理者制度の指定議決と、特別委員会が予定されておりますから、中身の議論は避けたいと思いますけれども、そういった新たな施設の管理運営をするに当たって、現状の課題というものを押さえて、そして引きずらない。きちっと整理をした上で新しいルールに基づく管理体制に持っていくということが必要だ。そんな立場で申し上げたいと思うのですが、やはりこれからの施設運営、葬式待ちだけで施設運営をするというつらさ、こういう実態があります。赤字になったらどうしようという状況があります。この辺の議論。

あわせて、公費の支出基準については、先ほどお話がございました。それぞれルールに定められているようであります。あわせて、受託者との受委託契約の中にもそのことが契約書の項目にあるようであります。しかし、読み方によれば、じゃ小破修繕って何だろう

とか、扱いがその状況、状況で判断をしなければならない。書き物にはなっているけれども、やはり状況判断をしなければならない。あいまいさも残ったものであると私は思うんです。それで、この際その辺の支出基準について、しっかりとしたものを確立すべきでないかというふうに思うんです。このところ、ひとつご答弁いただきたい。

それと、先ほど言いました。赤字になったらどうしようかという問題です。新たな管理運営、そして現在も含めてですが、ご苦労されて地域に貢献をされている皆さん方がそのようなご心配をしてということに私は相ならんと思う。しかし、一方その施設は地域で責任を持って、協働のまちづくりにかかわってもらおうと、この旗は決しておろしちゃいけないし、そういう理解も深めていただかなければならない。これは、全然否定をしないわけですけども、この辺のところ、ひとつお考えをお示しいただきたい。

それから、不当な差別的取り扱いの問題ですが、これは使用料基準との問題とも合致をするといいたいまいしょうか、かかわるんですけど、法律の趣旨といいたいまいですか、解釈はいまの扱いはその範囲であると。不当な取り扱いという認識には立たないというお話でした。プロ、専門家がおっしゃるでしょうから、そのとおりなんだろうと思います。安心をしたいんですけども、私なりに判例とか、それから行政実例とか調べさせてもらったら、いま私が申し上げた例というのはいないんです。どこかに同じような例が書いていけば、そういうことでいいのかもしれませんが、ないんです。見つからないんです。せいぜい、たとえばエ

リア外、行政区域外の人が利用したときにはどうなんだろうという、そういう行政実例あるんです。

岩見沢の市民の皆さんが美唄の市民会館をご利用になるときに、そのときにいわば美唄の市民が利用するよりも何がしか高く割り増しで徴収しようということは、憲法にあります法のもとの平等という大きな物の考え方があるから、本来ふさわしくないんですけども、その程度であればよかろうということなんです。その市外からお見えになる方、これで当たっても、公共施設、公の施設というものの利活用、使用に当たっては、差を設けないということが根っこにあるというふうに私は理解をいたしました。していたんです。だけれど、そういうことじゃないというんだから、そうなんでしょうけれども。

しかし、先ほどご答弁にありました、上限決めているから、その上限の中で減免といいたいまいですか、そういう表現をされていると思います。利用料ですから、条例で決める。これは、そうせざるを得ないんです。通常減免というのは、基準があって、そしてそれがたとえば生活困窮とか、そういうものによって落とすというのが減免、私の認識はそうなんです。いわばエリア外の人を単価をベースにしたのを基準にして、地域の皆さんの利用料の部分が減免というのは、どうもすっとんと落ちない。説明に無理があるような気がしてならないんです。公営住宅の集会所、これは個別法ということで公営住宅法の共同施設ということが根拠なんですけれども、これも公の施設の中にくくられる。しかし、個別法があるから個別法と。公営住宅の集会所は、利用ただの原

則。しかし、あなた方どうぞということなんです。しかし、一方でその管理のあり方が差別を設けたりするようなことになると、この規定にひっかかると、私はこういうふうに理解をしているんです。

だから、この地方自治法に根拠のあります受委託のものであっても、調査権やら、それから収支報告等の報告を徴する権利があるとか、権限があるとか、設置者である者が状況を把握しなければならないというルールに地方自治法上なっているんです。私は、そういう点から考えますと、きちっとご答弁になりましたから、そのとおりでしようと思いますが、判例、先例、行政実例がないということもまた事実のようですので、どうでしょうか、言い切らないで、お調べいただけないでしょうか。国のつくった法律ですから、国のそういう関係者にひとつご照会をしていただけないでしょうか。

それと、この問題は次の指定管理者の制度の移行と、こういうことにもかかわる問題がはらんでいると思いますし、私が6月、9月とずっとお話をしてきました。12月までひとつ方向づけをしていただける、ゆたかニュータウン集会所の問題もこれありでありまして、できれば今議会終了ぐらいまでに、先ほど答えたことは間違いないと、紫藤の言うことは、それは考え過ぎだったと、こういうような場をつくっていただければありがたいと思うんですけれども、ひとつその期間中にお答えをいただければというふうに思うんですが、この辺についてのお考えをお示しいただきたいと思います。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君 最初に、国勢調査の件でございますけれども、2万9,073人ということで、住民基本台帳が2万9,300弱だったもんですから、それよりも200名ぐらい少ないということで、5年前から2,110人の減ということで、これは数字的にも本当に私も非常にショックを受けているところでございます。単年度でやはり400人余の方が減っているということでございますので、この人口対策にもっともっと行政として取り組んでいかなければならない、こんなことで決意を新たにしているところでございます。

それから、2点目の自立推進計画の財政推計の見直しでございますけれども、この地方交付税と臨時財政対策債、これは三位一体改革と別なところで、平成16年度で両方合わせて12%も減額されたということで、このあたりが国の地方に対する支援策としておかしいんじゃないかということで、国と地方の話し合いの場が設けられまして、このようなことのないようにということで、平成17年、18年が総額確保と。これを中央の柱として、地方と国の話し合いが進められているわけでございます。このあたり、16年に大幅削減されたものが、これは下手をすると19年以降、これ19年ですけれども、また来るんじゃないかということで、私ども地方自治体に携わる者として危機感を持っております。これについては、私どもさらに全国市長会等を通じて、いろんな形で国に要望してまいりたいと考えております。

そういうことで、16年度から狂いが生じて、17、18年が6億円ぐらいが単年度ずつ減っているという中で、この自立推進計画は非常に

スタート時点から狂ってしまったというようなことで大幅な見直しをしなければいけないというところで、いま作業に取りかかっているところでございますけれども、いずれにしても17、18が交付税は何とか減らないで済むんじゃないかということから、いまのところローリング的な手法で行っていきたく。ただ、19年度以降に本当に地方交付税と臨時財政対策債の取り扱いが急激になると、これはまさに急減するということになると、これはもうローリングでは済まなくなるといったことで、このとき抜本的な改革をしなければならないのかと考えてございます。

それから、借換債ということで、今回私も新しいというか、いままで借換債もやっていたのですけれども、今回政府資金についての借りがえが新たに設けられたということで、この手法に基づきまして、金利負担の軽減に留意しながら公費負担の平準化ということと歳出の削減ということを目的に今回発行するというので、これは私ども後期基本計画を着実に推進するために、そしてまた自立の道を歩んでいくためには、これは私どもこの借換債をしなければならないという、そういうような1つの選択をしたわけでございまして、これは議会に提案しておりますので、いろいろご審議を願いたいと思っておりますけれども、私どもはこれからの財政を考えたときに、これはとらざるを得ない1つの道であるというふうに考えてございます。

それから、予算編成ですけれども、自立推進計画では18年度赤字予算ということで、決算がなるだろうという見込みでございましてけれども、私ども予算を編成する際、赤字予算

を組むということではなくて、あくまでも収支の均衡予算に向けて最大限の努力をすると、こういうことを基本線にしておりますので、今後とも予算編成に当たっては、この赤字予算という考えはいまのところない状況でございます。

それから、公表でございましてけれども、やはりこれから市民との情報の共有ということは大事でございまして、この財政公表の充実というものをもっと配意して、市民との情報の共有に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

それから、団体補助でございましてけれども、これはいままで事業補助への移行を優先するという形でやっておりますけれども、これはあくまでも各団体に十分説明して、協議の上進めたいというふうに考えておりますので、やはり協働のまちづくりという中で市民、団体の理解を得れないものは私ども進めないと思っておりますので、このあたりは十分協議させていただきたいということで考えてございます。

それから、福社会館の件でございましてけれども、福社会館の公費負担についてでございますけれども、現在地域福社会館につきましては、利用料金により施設の維持管理を行っておりますが、これからの施設利用について地域差はあるものの、減少傾向が見られるということから、収入に対して年間の管理費用に支障が生じるという状況も予想されることとでございます。このようなことから、適正な管理運営を行っても、なお欠損金が生じたものにつきましては、市が誠意を持って対応することとしまして、修繕費の維持管理費用につきましても、災害など緊急性がある場合、

また施設使用に重大な支障を及ぼす場合は、市の責任において対応することといたします。いずれにいたしましても、今後の指定管理者制度の問い合わせにつきましては、このようなことも含め協定書の中で確認し、制度移行を進めてまいりたいと考えております。

次に、利用料金の設定についてであります。管理受託者が利用料金を設定する場合には、条例規定で利用料金の額、納入方法、減免等について定めることとなっております。このうち関係する地元住民の利用料金は、条例に定めるところの減免規定を根拠としているものでございます。施設維持管理における地域の方々の自主的な取り組みや協力などに対するものとしてそれぞれ減免措置として規定するものと考えております。公営住宅もそのようなことから減免措置というような解釈をしておりますけれども、現在ゆたかニュータウン等、いろいろなことで使用料金の差をめぐっていろんなご議論をされているというふう聞いておりました。さきの議会等でお約束したように、私ども地域の方と話し合いを進めるということでおりました。年内にめどはつけたいものの、地域の方と話し合いの場がなかなか設定されないというか、相手方の自由もありますので、これは期限が限られていますので、本当に積極的にお互いの話し合いの場を設けて、やはり地域が仲よくやっていかなければ、この管理が私は適正にされるものではないと思っておりますので、この点について早急にそういう場を設けることを再度地域の方にお願いをし解決に向けて取り組みたいと思っております。

●議長長岡正勝君 18番紫藤政則議員。

●18番紫藤政則議員 19年度は恐らく交付税もどんと落ち込むから、そのとき考えるからと、こういうことですね。このたびの北海道の財政再建の見直しにあるんです。ここに書いているんです。上手に書くもんだと思うんですけれども、やっぱり最初計画立てたと、道も。最初、昨年8月に道財政立て直しプランを策定して、徹底したコスト削減に取り組んだ。聖域なく施策の見直しを行って、2年間で800億円の歳出削減を実行したと。しかし、17年度予算で財政対策と一般財源が減少した。経費が伸びた。老人医療費と負担金が伸びた。それで、想定し得なかった事態で収支不足が拡大したんで、このままいくとこのままの対策でやっても赤字再建団体転落は18年度ですと。だから、やるのですと、こういうことです。私は、同じでないかと思うんですけど、美唄の状況。

ですから、状況が見えた段階ですということ、即効性があるのかもしれませんが、状況認識も皆さんわかりやすいのかもしれませんが、いま現在明確に平成19年度以降の国の地方交付税に対する、小さな自治体に対する嫌がらせって間違いなく起きるんじゃないですか。すでに過去から段階補正で、いままで小さなまちを優遇していた補正係数、見直しかけて、美唄も被害受けているんじゃないですか。合併誘導策、どんどん交付税で進めるんです。それは、経済産業省が発表しました深川No.1の、いわば地域経済の落ち込み、美唄はワーストNo.4になっていました。そして、郵政民営化で郵便局なくなるなんて心配ないというんですから。住む人がいなくなる、そういう改革を強引に推し進めている

でしょう、いまの政府は。弱者へ行くし、小さなまちへそのしわ寄せ行っているんじゃないですか。これは、やはりそれに対してむしろ旗上げて闘わなければならないです。そういう取り組みはぜひ必要です。しかし、そういう現実を見た、これからの行財政運営ということを考えなければならない時代だと私は思うんですけど。そういう局面に立たされている、そう思うんです。同じ答えだったら、答え要りません。私はそう思います。いまのご答弁では、どうも納得いかない。

借換債の問題、単年度、いわば平準化というのは歳出の削減につながると、こういうご答弁でした。これは、予算審査特別委員会、補正予算でも70億円に上る政府債の借り換えについての議論がありますから、そこで議論を譲りますけれども、実態はどうなっているのかということから出たものじゃないかと思うんです。歳出の削減とか、それから金利の低減とか、そのことでないんでないですか。私は、そう思わざるを得ない。これも同じ答えでしたら返事要りません。違う答えの場合、返事ください。

それから、244条の第3項ですけれども、私は先ほど見ても判例もないし、行政実例もないから調べてください。私が照会すればいいのかな。私どもが照会しても、国で答えてくれるのかどうかわかりませんが、皆さん方よく、いわば法律解釈その他について、国に対してそういう照会をなさると思うんです。していただけませんか。しないというんならこっちの方でやりますけれども、その点お答えいただけますか。

●議長長岡正勝君 市長。

●市長桜井道夫君 地方自治体を取り巻く状況というのは、これから本当に厳しい状況は予想されるものの、私どもやはり国と地方の関係を、話し合いの場が設けられるということで、19年度以降に関しても国の方の一定の地方に対する理解が示されると思っております。その部分から、ある意味で私どもは数年前から人件費等も含めて、いろんな形の努力をしていると。いま財政健全化等をやっております。まだまだこれは足りないわけですが、今回道がまたそういう財政再建を避けるための計画をつくっているということも、これは参考にしながら、私どもそういう行財政改革の一層の徹底に努めてまいりたいというように考えてございます。

それから、244条の件につきましては、私ども道等と勉強させていただきたいというように考えております。

●議長長岡正勝君 お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議なしと認め、さよう決定いたします。本日はこれをもって延会いたします。

午後3時27分 延会